

令和 7 年 度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審 査 意 見 書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
1	決算の概況	2
(1)	一般会計及び特別会計	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	4
(4)	財政指標	4
2	意見	5
(1)	決算についての意見	5
(2)	定期監査等を通じての意見	7
(3)	重点事項	8
第6	審査の概要	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	決算収支	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	16
(2)	歳出	38
3	特別会計	53
(1)	国民健康保険特別会計	53
(2)	介護保険特別会計	56
(3)	後期高齢者医療特別会計	59
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	62
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	63
4	公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	65
5	物品	68
6	債権	69
7	基金	70
参 考 資 料		73

Ⅱ 水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	総括意見	90
第6	審査の概要	93
1	予算執行状況について	93
(1)	収益的収入及び支出	93
(2)	資本的収入及び支出	94
2	経営成績(損益計算書)について	96
(1)	経営成績の概況	96
(2)	収支比率	100
(3)	経常費用(営業費用+営業外費用)	101
(4)	供給単価と給水原価	102
3	資本的収支について	104
(1)	資本的収入	104
(2)	資本的支出	105
4	財政状態について	105
(1)	貸借対照表	105
(2)	キャッシュ・フロー計算書	107
5	業務実績について	110
(1)	給水状況	111
(2)	施設効率	111
(3)	有効水量の比率(有効率)	111
(4)	有収水量と料金	113
(5)	水道料金の収納状況	116
参	考 資 料	118

Ⅲ 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	124
第2	審査の期間	124
第3	審査の方法	124
第4	審査の結果	124
第5	総括意見	125
第6	審査の概要	127
1	予算執行状況について	127
(1)	収益的収入及び支出	127
(2)	資本的収入及び支出	128
2	経営成績(損益計算書)について	129
(1)	経営成績の概況	129
(2)	収支比率	132
(3)	使用料単価及び污水处理原価	133
3	資本的収支について	136
(1)	資本的収入	136
(2)	資本的支出	137
4	繰入金について	137
5	財政状態について	139
(1)	貸借対照表	139
(2)	キャッシュ・フロー計算書	142
(3)	企業債	144
6	業務実績について	145
(1)	業務実績	145
(2)	下水道使用料の収納状況	146
参 考 資 料		148

決 算 審 査 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 4 文中のポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0又は0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
 - (2) 「－」は、比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す。
 - (3) 「皆増」は、全額増の割合を示す。
 - (4) 「皆減」は、全額減の割合を示す。
 - (5) 「△」は、特に記載のない場合は負数を示し、増減を示すときは減を示す。
- 6 水道事業会計及び下水道事業会計においては、財務諸表に関するものについては税抜きで記載し、予算と対比してその執行状況を明らかにする決算額等については、税込みで記載している。

IV 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の方法	151
第4	審査の結果	151

V 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	153
第2	審査の期間	153
第3	審査の方法	153
第4	審査の結果	153

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 6 0 7 号
令和 8 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

北 川 健 治

令和 7 年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 27 日付け財財第 495 号で審査に付された令和 7 年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和7年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和7年度寝屋川市一般会計

令和7年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和7年度寝屋川市介護保険特別会計

令和7年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和7年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和7年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和7年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和7年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月27日から令和8年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

当年度は、大阪・関西万博開催による経済波及効果の試算額が約3.6兆円と報道される一方、食料品をはじめとする物価上昇により、個人消費や企業活動が影響を受けるなど厳しい経済情勢であった。

本市でも生活支援につながる様々な新しい施策などを実施するため、一般会計で12回、特別会計で15回にわたる補正予算が計上された結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,599億8,655万3千円で前年度に比べ6億1,647万9千円(0.4%)の増加、歳出総額が1,577億2,414万6千円で前年度に比べ1億9,591万7千円(0.1%)の増加となっている。

単年度収支額は2億282万9千円の黒字(前年度2億2,202万円の黒字)、実質収支額は20億2,971万9千円の黒字(前年度18億2,689万円の黒字)となり、全会計において実質収支は13年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は1,069億1,647万5千円(前年度1,065億9,760万4千円)、歳出総額は1,053億8,935万7千円(前年度1,053億3,397万1千円)、翌年度への繰越財源は2億3,268万8千円で、実質収支額は12億9,443万円の黒字(前年度12億4,867万8千円の黒字)となり20年連続の黒字、単年度収支額は4,575万2千円の黒字(前年度4,971万2千円の黒字)となり4年連続の黒字となった。これは令和6年5月に公表された普通会計ベースの財政収支計画(令和6年度～令和9年度)に示された単年度収支の動向と符合している。

歳入についてみると、前年度に比べ、市税で14億6,155万5千円(5.0%)、地方交付税で9億908万円(5.1%)、地方消費税交付金で4億2,455万1千円(8.0%)、国庫支出金で3億8,982万6千円(1.3%)の増加となった。一方、市債で18億1,620万円(28.3%)、地方特例交付金で9億4,824万9千円(83.5%)、府支出金で1億5,195万8千円(1.8%)、諸収入で1億4,934万1千円(9.9%)、繰入金で1億4,678万4千円(6.7%)の減少となったことなどで、歳入総額では前年度に比べ3億1,887万1千円(0.3%)の増加となった(P18 参照)。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の額は市税等が増加したことにより、割合は34.4%で前年度(33.3%)に比べ1.1ポイント上昇している(P20 参照)。

また、不納欠損額の合計は9,755万5千円(前年度7,406万2千円)で、前年度に比べ増加し、収入未済額の合計は24億2,328万9千円(前年度22億412万4千円)で、前年度に比べ増加している。

次に、歳出について性質別(経済的性質別)にみると、前年度に比べ、義務的経費では、人件費で給料の増、扶助費で令和6年分所得税額確定などにより不足額が生じた方への定額減税不足額給付金及び物価高対応子育て応援手当支給の増、公債費で公共事業等債に係る元利償還金の増などにより、9億9,086万5千円(1.7%)の増加となっている。

投資的経費では、単独事業費で学校トイレリメイク緊急3か年事業に係る経費の増、市立小学校屋内運動場への空調機の設置に係る経費の増があったものの、単独事業費で小中学校親子給食調理場建設に係る経費の減、補助事業費で対馬江大利線整備事業に係る経費の減などにより、45億9,766万円(39.1%)の減少となっている。

その他経費では、物件費で中学校給食調理業務委託料の減があったものの、補助費等で水道料金(基本料金)負担金の増、物件費でねやがわ版「GIGAスクール」の推進に係る経費の増、積立金で財政調整基金への積立金の増などにより、36億6,218万1千円(10.4%)の増加となっている(P41 参照、目的別分類についてはP44～P52 参照)。

なお、歳出総額では前年度に比べ5,538万6千円(0.1%)の増加となって

いる。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は530億7,007万8千円(前年度527億7,247万円)、歳出総額は523億3,478万9千円(前年度521億9,425万8千円)となっている。

一般会計からの繰入金は75億321万円で、前年度75億1,650万1千円に比べ1,329万1千円(0.2%)の減少となっている。

また、不納欠損額の合計は2億8,662万8千円(前年度3億225万2千円)で、収入未済額の合計は17億5,534万1千円(前年度16億5,351万1千円)となっている。

単年度収支額の合計は1億5,707万7千円の黒字(前年度1億7,230万8千円の黒字)で、実質収支額の合計は7億3,528万9千円の黒字(前年度5億7,821万2千円の黒字)となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は12億9,443万円の黒字(前年度12億4,867万8千円の黒字)となり、単年度収支額は4,575万2千円の黒字(前年度4,971万2千円の黒字)で、実質収支額は22年連続の黒字となり、単年度収支額は4年連続の黒字である。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は2.5%で、前年度2.4%より0.1ポイント上昇している。単年度収支額に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額)を加え赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額である実質単年度収支額は2億7,885万8千円の黒字(前年度3億1,010万4千円の黒字)となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.3%で、人件費や物件費等が増加し、臨時財政対策債や地方特例交付金等が減少したことにより、前年度89.3%に比べ1.0ポイント悪化した。

また、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数(3か年

平均)は 0.609 で、前年度 0.620 に比べ 0.011 低下した(別表第 4 (末尾資料 P78, 79 参照)。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の 5 年間推移表(普通会計)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5
経 常 収 支 比 率 (%)	86.8	88.4	88.8	89.3	90.3
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.642	0.637	0.624	0.620	0.609

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

当年度の一般会計においては、児童手当及び児童手当国庫負担金が増加したことなどにより、歳入・歳出とも前年度から増加した。

歳入では、市債、地方特例交付金、府支出金などが減少したものの、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの増加により財源の確保が図られた。

歳出では、投資的経費の補助事業費や単独事業費などが減少したものの、その他経費の補助費等や積立金などが増加した。

第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)の 5 年目となる当年度には、『寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」』として学校トイレリメイク緊急 3 か年事業、市立小学校屋内運動場への空調機の設置、『学びによる市民文化の向上と発展』としてこども図書館+plus(プラス)の整備などの事業が実施された。

また、定額減税不足額給付金支給、物価高対応子育て応援手当支給、子育て支援としての中学校給食の無償化及び保育所等保育料第 2 子以降の無償化などを実施した。基金については、公共施設の老朽化等による

改修経費等の増加に備えるため、公共公益施設整備基金に 29 億 1,923 万 6 千円の積立などを行い、令和 8 年 1 月に、まちの魅力や市民満足度の向上などに資する事業に活用する基金として政策ファンドを新設した。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行を基本とし、義務教育施設整備事業債等の減などに伴い、前年度と比較して発行総額が 18 億 1,620 万円減少し、決算年度末現在高は前年度末に比べ 5 億 4,949 万 5 千円(0.9%)の減少となった。

当年度の予算執行においては、これまでも指摘してきたが、歳入では、24 億 2,328 万 9 千円の収入未済額が生じていることから、より一層適切な債権管理に留意されたい。歳出では、88 億 324 万 5 千円の多額な不用額が生じている。今後の予算編成においては、この決算の状況を詳細に分析し、特に各事業に充当された一般財源の動向を把握すること等により、財源の有効活用を図られたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

国民健康保険料については、平成 30 年度に大阪府内で統一されて以降本市独自で実施していた激変緩和期間が終了し、令和 6 年度から完全統一されている。

国民健康保険料の納付について、クレジット収納やキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで利便性を高めた。一方、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨、委託による訪問催告業務を実施した。保険料の収納率は、現年度分が 1.1 ポイント低下し 89.9%となり、全体でも 70.9%と 2.2 ポイント低下している。

今後とも負担の公平性の観点から、原因を究明し、早急に対応策を講じるとともに適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の

向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保並びに大阪府及び各市町村との連携により医療費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計については、要介護認定者数の増加により事業規模が拡大しており、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。保険料の収納率は、現年度分が 0.1 ポイント上昇し 99.3%となり、全体でも 97.2%と 0.4 ポイント上昇している。

今後とも、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

また、高齢者の自立支援、介護予防、重症化防止及び認知症予防に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が一層進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。保険料の収納率は、現年度分が同じで 99.4%となり、全体では 98.3%と 0.1 ポイント低下している。

今後とも、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、更なる収納率の向上に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、着実な運営及び適正な債権管理に努められたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

当年度は、財務監査の備品管理事務及び行政監査の公印等管理事務を重点項目として、財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかなどについて全部局に対して定期監査を行った。

事務の執行状況はおおむね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘及び口頭指導を行った。

定期監査等結果報告書を各所属へ送付しており、指摘事項については全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

また、例月現金出納検査で実施している支払に関する書類の点検では、未だに多くの部局において、過去の点検で指摘した結果と同様の事例が散見される。特に当年度は、支払先を誤る事務処理が複数件見受けられた。これは、本市における会計事務への不信感を市民に抱かせる行為であり、ひいては市政運営に対する信頼を損なうことにつながりかねないものである。

今後は、寝屋川市版内部統制制度運用指針を踏まえ、より一層の適正化を図ることはもとより、これまで毎年度作成してきた内部統制制度評価結果を極めて重く受け止め、予定されている統合型内部事務システムの更改に当たっては、あらゆる事務処理においてヒューマンエラーの解消に資するシステムの構築を目指されたい。

(3) 重点事項

当年度本市は、定額減税不足額給付金、子育て支援としての中学校給食の無償化、学校トイレリメイク緊急3か年事業、市立小学校屋内運動場への空調機の設置などの施策を実施し、令和7年5月に、行政手続の利便性の向上を掲げ、寝屋川市駅前に寝屋川市サービスゲートをオープンしたところである。

今後も全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、引き続き物価上昇の動向を見据えながら市民ニーズを的確に把握し、これまで以上に市民サービス向上に邁進することを期待する。

財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、引き続き財政の健全化に取り組まれたい。

- ア 歳入においては、自主財源の根幹である市税について、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、引き続き、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けて取り組むこと。
- イ 歳出においては、社会保障関連経費等の増加や道路等公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。
- ウ 包括外部監査において指摘のあった事項については、全庁的な課題として真摯に受け止め、遅滞なく積極的な改善に取り組むこと。
- エ 早期に中長期財政フレームを作成し将来にわたる財政の持続可能性を高め、第六次寝屋川市総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。
- オ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進については、令和8年7月に寝屋川市DX推進計画2.0(令和8年度～令和12年度)が策定され、同計画の取組に係る内容や目標値を定める寝屋川市DX推進アクションプランも併せて更新されている。令和7年度に国標準準拠システムへ移行したところでもあり、引き続き、DXの活用による効率的かつ安定的な行財政運営の確保や市民サービスの向上等に向け着実に取り組むこと。
- カ 寝屋川市版内部統制制度運用指針の遵守及び令和7年度に関係各任命権者から発出されている定期監査等結果報告に対する措置を確実に履行し、適正な事務の執行に努めること。
- キ 公共施設については、令和2年度以降、個別の方針や取組を示す寝屋川市公共施設等総合管理計画個別計画(アクションプラン)(令和3年3月)、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する市民サービスの『ターミナル化』推進計画(令和6年6月第2次計画)、「市民サービスの充実・強化」及び「施設総量のダウンサイジング」を同時に実現するための方策を示す寝屋川市公共施設適正化検討方針(令

和 6 年 3 月)を策定してきたことから、それらの内容等と整合を図るため、令和 7 年 8 月に、令和 24 年度までを新たな計画期間として寝屋川市公共施設等総合管理計画を改定したところである。

これらの計画等の目的に沿って、公共施設等のマネジメントを進めること。併せて、令和 2 年度策定のアクションプランにおいて記載のある未利用地については、令和 6 年度包括外部監査結果報告書に記載のある未利用財産と同様でありその中で一部を除き利活用が図られておらず、令和 8 年度の現時点においても同様である。とりわけ方向性が売却となっている未利用地については、令和 6 年度以降売却されていない。アクションプラン策定から既に 5 年が経過しており、この間、令和 6 年度には公共施設適正化検討方針を策定し、その検討の視点では未利用施設については、売却すれば固定資産税等の税収が得られることを意識し、保有することによるリスクも踏まえた検討を行うとあり、加えて未利用施設検討部会を設置している。検討体制を整備した現状において、同プランに掲げられているこれら未利用地の具体的な利活用に向けて積極的に取り組まれない。

ク 寝屋川市都市計画マスタープラン(令和 4 年度～令和 13 年度)及び寝屋川市立地適正化計画(平成 30 年 4 月策定・令和 7 年 4 月一部改定)に基づく 4 駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費等の財源を積極的に確保し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,687 億 9,935 万 4 千円に対する総計決算額は

歳 入 1,599 億 8,655 万 3 千円

歳 出 1,577 億 2,414 万 6 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 総 計 決 算 額 表

単位：千円, %

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)
令和7年度	一 般 会 計	115,127,917	106,916,475	92.9	105,389,357	91.5	1,527,118
	特 別 会 計	53,671,437	53,070,078	98.9	52,334,789	97.5	735,289
	合 計	168,799,354	159,986,553	94.8	157,724,146	93.4	2,262,407
令和6年度	一 般 会 計	112,831,179	106,597,604	94.5	105,333,971	93.4	1,263,633
	特 別 会 計	54,258,892	52,772,470	97.3	52,194,258	96.2	578,212
	合 計	167,090,071	159,370,074	95.4	157,528,229	94.3	1,841,845

予算現額に対する収入率は 94.8% (前年度 95.4%) であり、執行率は 93.4% (前年度 94.3%) となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 22 億 6,240 万 7 千円の黒字 (前年度 18 億 4,184 万 5 千円の黒字) となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各 会 計 決 算 額 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	106,916,475	105,389,357	106,597,604	105,333,971	100.3	100.1
特 別 会 計	53,070,078	52,334,789	52,772,470	52,194,258	100.6	100.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	22,426,544	22,233,766	23,212,611	23,054,478	96.6	96.4
介 護 保 険 特 別 会 計	25,461,110	25,182,694	24,681,089	24,508,804	103.2	102.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,102,923	4,846,908	4,814,336	4,573,344	106.0	106.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,501	71,421	64,434	57,632	123.4	123.9
合 計	159,986,553	157,724,146	159,370,074	157,528,229	100.4	100.1

一般会計では、歳入が3億1,887万1千円(0.3%)、歳出が5,538万6千円(0.1%)の増加、特別会計では、歳入が2億9,760万8千円(0.6%)、歳出が1億4,053万1千円(0.3%)の増加となっており、全会計の歳入合計では6億1,647万9千円(0.4%)、歳出合計では1億9,591万7千円(0.1%)の増加となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が75億321万円で、特別会計から一般会計への繰出金が7,101万4千円であったことから、

歳 入 1,524億1,232万9千円(前年度 1,518億5,357万3千円)

歳 出 1,501億4,992万2千円(前年度 1,500億1,172万8千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		
	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	1,527,118	232,688	1,294,430	45,752	1,263,633	14,955	1,248,678
特 別 会 計	735,289	0	735,289	157,077	578,212	0	578,212
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	192,778	0	192,778	34,645	158,133	0	158,133
介 護 保 険 特 別 会 計	278,416	0	278,416	106,131	172,285	0	172,285
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	256,015	0	256,015	15,023	240,992	0	240,992
公共用地先行取得事業 特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 特 別 会 計	8,080	0	8,080	1,278	6,802	0	6,802
合 計	2,262,407	232,688	2,029,719	202,829	1,841,845	14,955	1,826,890

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は22億6,240万7千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源2億3,268万8千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は20億2,971万9千円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第2(末尾資料 P76)に示すとおりである。

2 一 般 会 計

当初予算額は1,044億8,000万円で、補正予算額100億7,781万円と継続費及び繰越事業費繰越額5億7,010万7千円を加えた予算現額は1,151億2,791万7千円となり、当初予算額に対する増加率は10.2%である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入 1,069億1,647万5千円 (収入率 92.9%)

歳 出 1,053億8,935万7千円 (執行率 91.5%)

歳入歳出差引額は15億2,711万8千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源2億3,268万8千円を差し引いた実質収支額は12億9,443万円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は4,575万2千円の黒字となっている。実質単年度収支額は2億7,885万8千円の黒字である。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の5年間の推移は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 5 年 間 推 移 表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	104,466,236	106,698,227	106,994,223	106,597,604	106,916,475
指 数	100	102.1	102.4	102.0	102.3
歳 出 総 額	103,189,810	105,430,387	105,740,075	105,333,971	105,389,357
指 数	100	102.2	102.5	102.1	102.1
形 式 収 支 額	1,276,426	1,267,840	1,254,148	1,263,633	1,527,118
翌年度へ繰り越すべき財源	141,701	126,945	55,182	14,955	232,688
実 質 収 支 額	1,134,725	1,140,895	1,198,966	1,248,678	1,294,430
指 数	100	100.5	105.7	110.0	114.1
単 年 度 収 支 額	△ 578,162	6,170	58,071	49,712	45,752
指 数	△ 100	1.1	10.0	8.6	7.9
財政調整基金積立金	1,656,472	1,643,185	1,684,594	897,298	1,250,591
地方債繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	1,466,725	1,539,877	1,684,234	636,906	1,017,485
実質単年度収支額	△ 388,415	109,478	58,431	310,104	278,858
指 数	△ 100	28.2	15.0	79.8	71.8

「注」 単年度収支額及び実質単年度収支額の指数については、令和3年度が負の数値であることに注意する必要がある。

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円，％

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B－A	収入率 B／A
令和7年度	115,127,917	106,916,475	△ 8,211,442	92.9
令和6年度	112,831,179	106,597,604	△ 6,233,575	94.5

収入済額 1,069 億 1,647 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 1,887 万 1 千円 (0.3%) の増加となり、予算現額 1,151 億 2,791 万 7 千円に対する収入率は 92.9% で前年度 94.5% に比べ 1.6 ポイント低下している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目(款)別収入状況表

単位：千円，％

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	調定比		
市 税	31,656,509	31,398,052	30,405,996	96.8	65,721	926,335
地 方 譲 与 税	347,800	356,388	356,388	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	142,204	82,606	82,606	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	314,266	370,302	370,302	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	506,591	564,017	564,017	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	545,054	545,112	545,112	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,484,066	5,736,997	5,736,997	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	80,166	102,761	102,761	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	181,857	187,814	187,814	100.0	0	0
地 方 交 付 税	18,843,632	18,843,632	18,843,632	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	28,342	26,058	26,058	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	377,531	368,341	342,334	92.9	1,023	24,984
使 用 料 及 び 手 数 料	860,246	803,238	755,536	94.1	604	47,098
国 庫 支 出 金	32,458,462	31,052,341	30,365,214	97.8	0	687,127
府 支 出 金	8,947,307	8,379,928	8,379,928	100.0	0	0
財 産 収 入	336,589	340,883	340,883	100.0	0	0
寄 附 金	260,363	252,761	252,761	100.0	0	0
繰 入 金	3,882,512	2,034,670	2,034,670	100.0	0	0
諸 収 入	1,382,087	2,126,785	1,358,833	63.9	30,207	737,745
市 債	7,228,700	4,601,000	4,601,000	100.0	0	0
繰 越 金	1,263,633	1,263,633	1,263,633	100.0	0	0
合 計	115,127,917	109,437,319	106,916,475	97.7	97,555	2,423,289

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位：千円，％

年 度 科 目 (款)	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
市 税	30,405,996	28,944,441	1,461,555	105.0
地 方 譲 与 税	356,388	350,627	5,761	101.6
利 子 割 交 付 金	82,606	33,206	49,400	248.8
配 当 割 交 付 金	370,302	367,705	2,597	100.7
株式等譲渡所得割交付金	564,017	483,145	80,872	116.7
法 人 事 業 税 交 付 金	545,112	511,159	33,953	106.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,736,997	5,312,446	424,551	108.0
環 境 性 能 割 交 付 金	102,761	94,587	8,174	108.6
地 方 特 例 交 付 金	187,814	1,136,063	△ 948,249	16.5
地 方 交 付 税	18,843,632	17,934,552	909,080	105.1
交通安全対策特別交付金	26,058	26,739	△ 681	97.5
分 担 金 及 び 負 担 金	342,334	351,580	△ 9,246	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	755,536	821,690	△ 66,154	91.9
国 庫 支 出 金	30,365,214	29,975,388	389,826	101.3
府 支 出 金	8,379,928	8,531,886	△ 151,958	98.2
財 産 収 入	340,883	142,895	197,988	238.6
寄 附 金	252,761	218,519	34,242	115.7
繰 入 金	2,034,670	2,181,454	△ 146,784	93.3
諸 収 入	1,358,833	1,508,174	△ 149,341	90.1
市 債	4,601,000	6,417,200	△ 1,816,200	71.7
繰 越 金	1,263,633	1,254,148	9,485	100.8
合 計	106,916,475	106,597,604	318,871	100.3

主な増減をみると、市債で 18 億 1,620 万円 (28.3%)、地方特例交付金で 9 億 4,824 万 9 千円 (83.5%) などの減少があったものの、市税で 14 億 6,155 万 5 千円 (5.0%)、地方交付税で 9 億 908 万円 (5.1%)、地方消費税交付金で 4 億 2,455 万 1 千円 (8.0%) などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円，％

年 度 科 目（款）		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 税	30,405,996	28.4	28,944,441	27.2	1,461,555	105.0
	分担金及び負担金	342,334	0.3	351,580	0.3	△ 9,246	97.4
	使用料及び手数料	755,536	0.7	821,690	0.8	△ 66,154	91.9
	財産収入	340,883	0.3	142,895	0.1	197,988	238.6
	寄附金	252,761	0.3	218,519	0.2	34,242	115.7
	繰入金	2,034,670	1.9	2,181,454	2.1	△ 146,784	93.3
	諸収入	1,358,833	1.3	1,508,174	1.4	△ 149,341	90.1
	繰越金	1,263,633	1.2	1,254,148	1.2	9,485	100.8
小 計		36,754,646	34.4	35,422,901	33.3	1,331,745	103.8
依 存 財 源	地方譲与税	356,388	0.3	350,627	0.3	5,761	101.6
	利子割交付金	82,606	0.1	33,206	0.0	49,400	248.8
	配当割交付金	370,302	0.4	367,705	0.3	2,597	100.7
	株式等譲渡所得割交付金	564,017	0.5	483,145	0.5	80,872	116.7
	法人事業税交付金	545,112	0.5	511,159	0.5	33,953	106.6
	地方消費税交付金	5,736,997	5.4	5,312,446	5.0	424,551	108.0
	環境性能割交付金	102,761	0.1	94,587	0.1	8,174	108.6
	地方特例交付金	187,814	0.2	1,136,063	1.1	△ 948,249	16.5
	地方交付税	18,843,632	17.6	17,934,552	16.8	909,080	105.1
	交通安全対策特別交付金	26,058	0.0	26,739	0.0	△ 681	97.5
	国庫支出金	30,365,214	28.4	29,975,388	28.1	389,826	101.3
	府支出金	8,379,928	7.8	8,531,886	8.0	△ 151,958	98.2
	市 債	4,601,000	4.3	6,417,200	6.0	△ 1,816,200	71.7
小 計		70,161,829	65.6	71,174,703	66.7	△ 1,012,874	98.6
合 計		106,916,475	100.0	106,597,604	100.0	318,871	100.3

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は13億3,174万5千円(3.8%)の増加、依存財源は10億1,287万4千円(1.4%)の減少となっている。

また、構成比では、国庫支出金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減があったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などの増があったため、また、市税で定額減税額の減少による個人市民税の増などにより28.4%と最も大きい。次いで地方交付税17.6%、府支出金7.8%、地方消費税交付金5.4%、市債4.3%などとなっている。

なお、自主財源と依存財源の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の5年間推移表

単位:千円, %

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	収入済額	37,845,705	38,463,727	37,424,301	35,422,901	36,754,646
	構成比	36.2	36.1	35.0	33.3	34.4
	前年度比	100.0	101.6	97.3	94.7	103.8
	指数	100	101.6	98.9	93.6	97.1
依存財源	収入済額	66,620,531	68,234,500	69,569,922	71,174,703	70,161,829
	構成比	63.8	63.9	65.0	66.7	65.6
	前年度比	82.2	102.4	102.0	102.3	98.6
	指数	100	102.4	104.4	106.8	105.3
合計	収入済額	104,466,236	106,698,227	106,994,223	106,597,604	106,916,475
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度比	87.9	102.1	100.3	99.6	100.3
	指数	100	102.1	102.4	102.0	102.3

「注」 令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 税

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市 民 税	13,989,530	46.0	110.4	12,673,378	43.8	95.9	1,316,152
個 人	12,329,965	40.5	112.4	10,968,487	37.9	94.2	1,361,478
法 人	1,659,565	5.5	97.3	1,704,891	5.9	108.2	△ 45,326
固 定 資 産 税	11,774,998	38.7	101.2	11,629,854	40.2	99.9	145,144
軽 自 動 車 税	392,117	1.3	103.3	379,734	1.3	103.7	12,383
市 た ば こ 税	1,659,410	5.5	97.1	1,709,428	5.9	103.1	△ 50,018
入 湯 税	11,978	0.0	82.2	14,572	0.0	118.7	△ 2,594
都 市 計 画 税	2,577,963	8.5	101.6	2,537,475	8.8	99.6	40,488
合 計	30,405,996	100.0	105.0	28,944,441	100.0	98.3	1,461,555
歳入に占める割合	28.4			27.2			

増減の主な内容は、定額減税の減税額の減少による個人市民税の増加、固定資産税の増加、たばこの売渡し本数の減少による市たばこ税の減少などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 46.0%、次いで固定資産税 38.7%、都市計画税 8.5%となっている。

なお、人口 1 人当たり市税収入額は 13 万 6,585 円で前年度 12 万 9,297

円に比べ 7,288 円(5.6%)の増加となっている。

次に、徴収状況などの5年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴 収 状 況 5 年 間 推 移 表

単位：千円，％

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴収率	不 納		収入未済額	
		指数		指数			欠 損 額	指数		指数
3	29,442,116	100	28,659,334	100	△ 79,435	97.3	69,254	100	713,528	100
4	30,274,482	102.8	29,450,105	102.8	790,771	97.3	37,349	53.9	787,028	110.3
5	30,315,983	103.0	29,439,779	102.7	△ 10,326	97.1	45,234	65.3	830,970	116.5
6	29,853,836	101.4	28,944,441	101.0	△ 495,338	97.0	44,125	63.7	865,270	121.3
7	31,398,052	106.6	30,405,996	106.1	1,461,555	96.8	65,721	94.9	926,335	129.8

徴 収 状 況 前 年 度 比 較 表

単位：千円，％

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
							前年度 比 較
令和 7 年度	現年課税分	30,519,603	30,193,799	98.9	0	325,804	59,136
	滞納繰越分	878,449	212,197	24.2	65,721	600,531	1,929
	合 計	31,398,052	30,405,996	96.8	65,721	926,335	61,065
令和 6 年度	現年課税分	29,015,704	28,749,036	99.1	0	266,668	△ 18,045
	滞納繰越分	838,132	195,405	23.3	44,125	598,602	52,345
	合 計	29,853,836	28,944,441	97.0	44,125	865,270	34,300

市税全体の調定額は前年度に比べ 15 億 4,421 万 6 千円(5.2%)の増加、収入済額は 14 億 6,155 万 5 千円(5.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める市税の割合は 28.4%(前年度 27.2%)である。

また、不納欠損額は 2,159 万 6 千円(48.9%)の増加、収入未済額は

6,106 万 5 千円(7.1%)の増加となっている。徴収率は 96.8%(前年度 97.0%)で、0.2 ポイント低下している。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税（個人）	1,546	39,475	—	—	206	4,917	1,752	44,392
市民税（法人）	43	1,344	—	—	4	47	47	1,391
固 定 資 産 税	498	13,038	—	—	42	1,103	540	14,141
軽 自 動 車 税	246	1,210	—	—	48	222	294	1,432
都 市 計 画 税	(498)	4,025	—	—	(42)	340	(540)	4,365
合 計	2,333	59,092	0	0	300	6,629	2,633	65,721

「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
また、同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。

2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。

3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額 3 億 5,638 万 8 千円は、前年度(3 億 5,062 万 7 千円)に比べ 576 万 1 千円(1.6%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、自動車の保有台数の増加などにより自動車重量譲与税の譲与額が増加したことなどによるものである。

この地方譲与税は、地方揮発油税(国税)収入額の 100 分の 42 の額及び自動車重量税(国税)収入額の 1,000 分の 407 の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税(国税)収入額に相当する額の 10 分の 9 の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人

口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 8,260 万 6 千円は、前年度(3,320 万 6 千円)に比べ 4,940 万円(148.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.0%)である。

増加の主な理由は、金融機関等の預貯金の利子や社債などの利子が好調であったことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 3 億 7,030 万 2 千円は、前年度(3 億 6,770 万 5 千円)に比べ 259 万 7 千円(0.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.4%(前年度 0.3%)である。

増加の主な理由は、投資信託や株式配当が好調であったことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99%の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 5 億 6,401 万 7 千円は、前年度(4 億 8,314 万 5 千円)に比べ 8,087 万 2 千円(16.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.5%(前年度 0.5%)である。

増加の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が増加したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式

等譲渡所得割(府税)収入額の99%の5分の3を市町村分とし、過去3か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

カ 法人事業税交付金

収入済額5億4,511万2千円は、前年度(5億1,115万9千円)に比べ3,395万3千円(6.6%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)である。

増加の主な理由は、府の法人事業税の税収が増加したことなどによるものである。

この法人事業税交付金は、令和2年度以降、税制改正により導入された法人事業税(府税)収入額(標準税率分)の100分の7.7の額を従業者数で按分した額が、府から市に交付されたものである。

キ 地方消費税交付金

収入済額57億3,699万7千円は、前年度(53億1,244万6千円)に比べ4億2,455万1千円(8.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は5.4%(前年度5.0%)である。

増加の主な理由は、地方消費税の税収が増加したことなどによるものである。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち2分の1を市町村分とし、その2分の1を国勢調査人口で、他の2分の1を経済センサスの従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

ク 環境性能割交付金

収入済額1億276万1千円は、前年度(9,458万7千円)に比べ817万4千円(8.6%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)である。

増加の主な理由は、自動車税環境性能割(府税)収入額が増加したことなどによるものである。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割(府税)収入額の95%の100分の43を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

ケ 地方特例交付金

収入済額1億8,781万4千円は、前年度(11億3,606万3千円)に比べ9億4,824万9千円(83.5%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は0.2%(前年度1.1%)である。

減少の主な理由は、個人市民税における定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するため創設された定額減税減収補填特例交付金の交付額が減少したことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収分を補填するための減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金である。

コ 地方交付税

収入済額188億4,363万2千円は、前年度(179億3,455万2千円)に比べ9億908万円(5.1%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は17.6%(前年度16.8%)である。

次に、5年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の5年間推移表

単位:千円, %

区 分	収 入 済 額			歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数
		普通交付税	特別交付税				
令和3年度	15,791,789	15,229,050	562,739	15.1	2,199,135	116.2	100
令和4年度	15,470,982	14,887,222	583,760	14.5	△ 320,807	98.0	98.0
令和5年度	16,635,687	16,060,885	574,802	15.5	1,164,705	107.5	105.3
令和6年度	17,934,552	17,387,491	547,061	16.8	1,298,865	107.8	113.6
令和7年度	18,843,632	18,267,074	576,558	17.6	909,080	105.1	119.3

この地方交付税(普通交付税・特別交付税)のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は182億6,707万4千円で、前年度(173億8,749万1千円)に比べ8億7,958万3千円の増加となり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。

次に、地方交付税の当初予算額と決算額を比較した5年間の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の当初予算額と決算額比較5年間推移表

単位:千円

区 分	当初予算額(A)	決算額(B)	比較 (B)-(A)
令和3年度	12,450,000	15,791,789	3,341,789
令和4年度	13,646,128	15,470,982	1,824,854
令和5年度	13,800,000	16,635,687	2,835,687
令和6年度	15,400,000	17,934,552	2,534,552
令和7年度	16,000,000	18,843,632	2,843,632

当年度は、臨時経済対策費等に伴う再算定の結果、地方交付税が増額されており、28 億 4,363 万 2 千円の差が生じている。

不測の事態に対応するための財源保留であることは理解するが、差額が多すぎることから今後の予算編成において検討されたい。

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,605 万 8 千円は、前年度(2,673 万 9 千円)に比べ 68 万 1 千円(2.5%)の減少となっている。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

シ 分担金及び負担金

収入済額 3 億 4,233 万 4 千円は、前年度(3 億 5,158 万円)に比べ 924 万 6 千円(2.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.3%(前年度 0.3%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
下 水 道 施 設 管 理 運 営 費 負 担 金	15,921	8,152	7,769	195.3
老 人 福 祉 費 負 担 金	15,683	11,348	4,335	138.2
公 営 企 業 会 計 退 職 手 当 負 担 金	4,298	32,244	△ 27,946	13.3
留 守 家 庭 児 童 会 保 育 会 料	146,262	149,346	△ 3,084	97.9

増減の主な内容は、下水道施設管理運営費負担金の増加、老人福祉費負担金の増加、定年延長に伴う公営企業会計退職手当負担金の減少、留

守家庭児童会保育料の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和5年度	442,883	411,747	93.0	1,107	30,029	△ 1,911
令和6年度	387,687	351,580	90.7	835	35,272	5,243
令和7年度	368,341	342,334	92.9	1,023	24,984	△ 10,288

単位:千円, %

不納欠損額は102万3千円で、その内訳は留守家庭児童会保育料78万5千円、民間保育所の保育料である児童福祉費負担金23万8千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(83万5千円)に比べ18万8千円(22.5%)の増加となっている。

収入未済額は2,498万4千円で、その内訳は児童福祉費負担金1,315万9千円(前年度1,419万5千円)、留守家庭児童会保育料706万7千円(前年度830万6千円)、老人福祉費負担金475万円(前年度612万7千円)、未熟児養育医療費負担金8千円(前年度1万1千円)である。前年度(3,527万2千円)に比べ1,028万8千円(29.2%)の減少となっている。

ス 使用料及び手数料

収入済額7億5,553万6千円は、前年度(8億2,169万円)に比べ6,615万4千円(8.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は0.7%(前年度0.8%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
斎 場 使 用 料	74,885	56,813	18,072	131.8
納 骨 堂 使 用 料	26,560	18,560	8,000	143.1
納 骨 堂 管 理 料	13,280	9,280	4,000	143.1
墓 地 使 用 料	—	75,480	△ 75,480	皆 減
墓 地 管 理 料	—	15,096	△ 15,096	皆 減

増減の主な内容は、寝屋川斎場リニューアルによる斎場使用料の増加、寝屋川市公園墓地の納骨堂の募集に伴う納骨堂使用料及び納骨堂管理料の増加、寝屋川市公園墓地の永代使用の募集を行わなかったことによる墓地使用料及び墓地管理料の皆減などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和5年度	757,787	707,273	93.3	535	49,979	△ 626
令和6年度	870,217	821,690	94.4	507	48,020	△ 1,959
令和7年度	803,238	755,536	94.1	604	47,098	△ 922

不納欠損額は60万4千円で、その内訳は保育所・認定こども園保育料41万9千円、し尿処理手数料18万5千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(50万7千円)に比べ9万7千円(19.1%)の増加となっている。

収入未済額は4,709万8千円で、その内訳は住宅使用料3,484万7千

円(前年度 3,588 万 1 千円)、保育所・認定こども園保育料 1,048 万 7 千円(前年度 1,044 万 5 千円)、し尿処理手数料 176 万 4 千円(前年度 169 万 4 千円)である。前年度(4,802 万円)に比べ 92 万 2 千円(1.9%)の減少となっている。

セ 国庫支出金

収入済額 303 億 6,521 万 4 千円は、前年度(299 億 7,538 万 8 千円)に比べ 3 億 8,982 万 6 千円(1.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 28.4%(前年度 28.1%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
児 童 手 当 負 担 金	3,586,930	2,571,367	1,015,563	139.5
物価高対応子育て応援 手当支給事業費補助金	628,160	—	628,160	皆 増
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	4,832,227	4,358,889	473,338	110.9
就 学 前 教 育 ・ 保 育 施 設 整 備 交 付 金	282,091	—	282,091	皆 増
密 集 市 街 地 総 合 防 災 事 業 費 補 助 金	150,254	1,266,786	△ 1,116,532	11.9
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	2,639,153	3,460,259	△ 821,106	76.3

増減の主な内容は、児童手当負担金の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増加、就学前教育・保育施設整備交付金の皆増、密集市街地総合防災事業費補助金の減少、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少などである。

ソ 府支出金

収入済額 83 億 7,992 万 8 千円は、前年度(85 億 3,188 万 6 千円)に比べ 1 億 5,195 万 8 千円(1.8%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 7.8%(前年度 8.0%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
公立学校情報機器整備事業費補助金	204,710	—	204,710	皆 増
障害者自立支援給付費負担金	2,361,797	2,215,805	145,992	106.6
統計調査委託金	147,887	7,085	140,802	2,087.3
重層的支援体制整備事業交付金 (民 生 費)	112,082	—	112,082	皆 増
密集住宅市街地整備促進事業費補助金	55,235	628,586	△ 573,351	8.8
安心こども基金特別対策事業費補助金 (民 生 費)	—	159,158	△ 159,158	皆 減

増減の主な内容は、公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増加、統計調査委託金の増加、重層的支援体制整備事業交付金(民生費)の皆増、対馬江大利線整備事業に伴う密集住宅市街地整備促進事業費補助金の減少、安心こども基金特別対策事業費補助金(民生費)の皆減などである。

タ 諸 収 入

収入済額 13 億 5,883 万 3 千円は、前年度(15 億 817 万 4 千円)に比べ 1 億 4,934 万 1 千円(9.9%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合

は 1.3%(前年度 1.4%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
競 艇 事 業 収 入	432,863	363,895	68,968	119.0
生 活 保 護 法 返 還 金	149,475	132,910	16,565	112.5
新 型 コ ロ ナ 定 期 接 種 ワ ク チ ン 確 保 事 業 助 成 金	1,975	106,398	△ 104,423	1.9
大 阪 府 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金 精 算 金	27,508	68,569	△ 41,061	40.1
電 力 売 払 収 入	278,191	290,506	△ 12,315	95.8

増減の主な内容は、競艇事業収入の増加、生活保護法返還金の増加、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減少、大阪府後期高齢者医療広域連合負担金精算金の減少、電力売払収入の減少などである。

なお、過去 3 か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
						前 年 度 比 較 増 減
令和 5 年度	3,282,050	2,546,259	77.6	17,542	718,249	△ 489,822
令和 6 年度	2,263,312	1,508,174	66.6	28,595	726,543	8,294
令和 7 年度	2,126,785	1,358,833	63.9	30,207	737,745	11,202

不納欠損額は 3,020 万 7 千円で、その内訳は生活保護法返還金 2,927 万 4 千円、臨時福祉給付金返還金 43 万 5 千円、留守家庭児童会延長保育

料 28 万円、貸付金元金収入 15 万 9 千円、留守家庭児童会土曜日利用料 3 万 8 千円、ひとり親医療助成費返納金 1 万円、老人医療助成費返納金 7 千円、保育所・認定こども園延長保育料 4 千円で、時効による債権の消滅等によるものである。前年度(2,859 万 5 千円)に比べ 161 万 2 千円(5.6%)の増加となっている。

収入未済額は 7 億 3,774 万 5 千円で、その内訳は生活保護法返還金 6 億 6,204 万 4 千円(前年度 6 億 5,896 万 5 千円)、雑入 5,271 万 7 千円(前年度 4,462 万 4 千円)、児童扶養手当返納金 1,134 万 8 千円(前年度 1,091 万 5 千円)などであり、前年度(7 億 2,654 万 3 千円)に比べ 1,120 万 2 千円(1.5%)の増加となっている。

市 債

収入済額 46 億 100 万円は、前年度(64 億 1,720 万円)に比べ 18 億 1,620 万円(28.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 4.3%(前年度 6.0%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市 債 の 主 な 節 別 増 減 表

区 分	単位:千円, %			
	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
コミュニティセンター 施設整備事業債	327,400	0	327,400	皆 増
義務教育施設 整備事業債	3,185,600	4,225,300	△ 1,039,700	75.4
密集住宅地区 対策事業債	21,700	537,800	△ 516,100	4.0
臨時財政対策債	—	500,000	△ 500,000	皆 減
斎場施設等 整備事業債	—	259,800	△ 259,800	皆 減

増減の主な内容は、コミュニティセンター体育館空調設備設置事業に

伴うコミュニティセンター施設整備事業債の皆増、小中一貫校施設整備に係る建設等工事に伴う義務教育施設整備事業債の減少、密集住宅地区対策事業債の減少、臨時財政対策債の皆減、斎場施設等整備事業債の皆減などである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額と決算額の5か年の状況は、次表のとおりである。臨時財政対策債は地方交付税の振替であり、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき特別に発行が認められた地方債である。

令和7年度臨時財政対策債の発行はなかったが、これは国の令和7年度地方財政計画において、地方税収等の増加による財源不足の解消や地方交付税の原資となる国税収入の増加により、国が地方に配分できる資金が十分に確保できることから、新規発行が計画されなかったことによる。

臨時財政対策債発行可能額と決算額5か年比較表

単位:千円

区 分	発行可能額 (A)	決算額 (B)	比較 (A) - (B)
令和3年度	4,104,385	2,100,000	2,004,385
令和4年度	1,804,927	1,514,000	290,927
令和5年度	1,144,231	1,012,000	132,231
令和6年度	521,293	500,000	21,293
令和7年度	0	0	0

また、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の3年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第1（末尾資料P74,75）のとおりである。

一般会計及び特別会計の市債残高は626億7,265万3千円で、前年度(631億9,078万円)に比べ5億1,812万7千円(0.8%)の減少となり、市民1人当たりでは28万1,528円で前年度(28万2,278円)に比べ750円

(0.3%)の減少となっている。

ツ その他

その他の科目(財産収入、寄附金、繰入金、繰越金)の収入済額は 38 億 9,194 万 7 千円で、前年度(37 億 9,701 万 6 千円)に比べ 9,493 万 1 千円(2.5%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 3.7%(前年度 3.6%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

その他の主な節別増減表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
財政調整基金繰入金	1,017,485	636,907	380,578	159.8
利 子 収 入	285,952	23,904	262,048	1,196.3
減債基金繰入金	299,744	128,470	171,274	233.3
くらし・笑顔創生基金 繰 入 金	349,928	184,029	165,899	190.1
介護保険特別会計 繰 入 金	71,014	—	71,014	皆 増
公共公益施設 整備基金繰入金	154,790	1,192,725	△ 1,037,935	13.0

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金の増加、利子収入の増加、減債基金繰入金の増加、公共公益施設整備基金繰入金の減少などである。

以上、歳入については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないように努めるとともに、より一層財源確保に向けた取組を進められたい。

(2) 歳 出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和7年度	115,127,917	105,389,357	935,315	8,803,245	91.5
令和6年度	112,831,179	105,333,971	570,107	6,927,101	93.4

支出済額1,053億8,935万7千円は、前年度に比べ5,538万6千円(0.1%)の増加となり、予算現額1,151億2,791万7千円に対し執行率91.5%で、前年度(93.4%)に比べ1.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は9億3,531万5千円で、全額繰越明許費繰越額である。

また、不用額は88億324万5千円で、主に民生費及び教育費などであり、予算現額に占める割合は7.6%で前年度(6.1%)に比べ1.5ポイント上昇している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 支 出 状 況 表

単位:千円, %

区分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	構 成 比		
議 会 費	391,553	382,512	97.7	0.4	0	9,041
総 務 費	12,072,968	9,916,959	82.1	9.4	明許 918,815	1,237,194
民 生 費	61,415,543	58,628,424	95.5	55.6	0	2,787,119
衛 生 費	5,882,703	5,243,960	89.1	5.0	0	638,743
産 業 経 済 費	285,790	262,536	91.9	0.3	0	23,254
土 木 費	7,090,426	6,136,251	86.5	5.8	明許 16,500	937,675
消 防 費	3,026,062	3,014,844	99.6	2.9	0	11,218
教 育 費	13,240,583	10,991,158	83.0	10.4	0	2,249,425
災 害 復 旧 費	50	0	0.0	0.0	0	50
公 債 費	5,537,519	5,496,178	99.3	5.2	0	41,341
諸 支 出 金	6,103,368	5,316,535	87.1	5.0	0	786,833
予 備 費	81,352	0	0.0	0.0	0	81,352
合 計	115,127,917	105,389,357	91.5	100.0	935,315	8,803,245

「注」 翌年度繰越額欄の「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目（款） 別 比 較 表

単位:千円,%

年 度 科目(款)	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度比
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
議 会 費	382,512	0.4	396,885	0.4	△ 14,373	96.4
総 務 費	9,916,959	9.4	8,050,829	7.6	1,866,130	123.2
民 生 費	58,628,424	55.6	57,247,290	54.3	1,381,134	102.4
衛 生 費	5,243,960	5.0	5,351,540	5.1	△ 107,580	98.0
産業経済費	262,536	0.3	253,049	0.2	9,487	103.7
土 木 費	6,136,251	5.8	8,921,438	8.5	△ 2,785,187	68.8
消 防 費	3,014,844	2.9	2,894,322	2.7	120,522	104.2
教 育 費	10,991,158	10.4	12,193,790	11.6	△ 1,202,632	90.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,496,178	5.2	5,443,476	5.2	52,702	101.0
諸 支 出 金	5,316,535	5.0	4,581,352	4.4	735,183	116.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	105,389,357	100.0	105,333,971	100.0	55,386	100.1

支出済額の主な構成比をみると、民生費が 55.6%と最も大きく、教育費 10.4%、総務費 9.4%、土木費 5.8%、公債費 5.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、総務費で 23.2%、諸支出金で 16.0%、消防費で 4.2%、産業経済費で 3.7%、民生費で 2.4%、公債費で 1.0%それぞれ増加し、土木費で 31.2%、教育費で 9.9%、議会費で 3.6%、衛生費で 2.0%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	12,232,442	11.6	11,486,431	10.9	746,011	106.5
	(退職手当)	384,929	0.4	629,213	0.6	△ 244,284	61.2
	(その他)	11,847,513	11.2	10,857,218	10.3	990,295	109.1
	扶 助 費	41,470,483	39.4	41,278,331	39.2	192,152	100.5
	(生活保護費)	13,481,417	12.8	13,842,051	13.2	△ 360,634	97.4
	(民間保育所等措置費)	1,543,406	1.5	1,429,186	1.4	114,220	108.0
	(児童手当)	4,480,055	4.3	3,513,945	3.3	966,110	127.5
	(児童扶養手当)	1,091,015	1.0	1,066,432	1.0	24,583	102.3
	(障害福祉サービス費等)	10,893,290	10.3	10,009,290	9.5	884,000	108.8
	(その他)	9,981,300	9.5	11,417,427	10.8	△ 1,436,127	87.4
	公 債 費	5,496,178	5.2	5,443,476	5.2	52,702	101.0
	(元利償還金)	5,473,104	5.2	5,433,354	5.2	39,750	100.7
	(一時借入金利息)	23,074	0.0	10,122	0.0	12,952	228.0
小 計		59,199,103	56.2	58,208,238	55.3	990,865	101.7
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	1,423,223	1.4	3,858,362	3.6	△ 2,435,139	36.9
	単 独 事 業 費	5,737,220	5.4	7,893,471	7.5	△ 2,156,251	72.7
	受 託 事 業 費	0	0.0	6,270	0.0	△ 6,270	皆 減
	小 計	7,160,443	6.8	11,758,103	11.1	△ 4,597,660	60.9
そ の 他 経 費	物 件 費	11,461,716	10.8	10,828,726	10.3	632,990	105.8
	維 持 補 修 費	608,155	0.6	390,436	0.4	217,719	155.8
	補 助 費 等	10,331,261	9.8	8,329,972	7.9	2,001,289	124.0
	積 立 金	5,475,920	5.2	4,722,955	4.5	752,965	115.9
	投資及び出資金・貸付金	510,692	0.5	526,527	0.5	△ 15,835	97.0
	繰 出 金	10,642,067	10.1	10,569,014	10.0	73,053	100.7
	小 計	39,029,811	37.0	35,367,630	33.6	3,662,181	110.4
合 計		105,389,357	100.0	105,333,971	100.0	55,386	100.1

支出済額を性質別に前年度と比較すると、投資的経費で減少したものの義務的経費及びその他経費でそれぞれ増加しており、支出済額全体で5,538万6千円(0.1%)の増加となっている。

義務的経費の支出済額は591億9,910万3千円で、前年度(582億823万8千円)に比べ9億9,086万5千円(1.7%)の増加となっている。

これは、人件費で給料及び期末・勤勉手当などの増により7億4,601万1千円(6.5%)、扶助費で定額減税補足給付金及び令和6年度低所得者支援給付金の減があったものの、児童手当、障害福祉サービス事業等に係る経費、定額減税不足額給付金に係る経費及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費の増などにより1億9,215万2千円(0.5%)、公債費で公共事業等債に係る元利償還金の増などにより5,270万2千円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

また、構成比は56.2%で前年度(55.3%)に比べ0.9ポイント上昇している。

次に、投資的経費の支出済額は71億6,044万3千円で、前年度(117億5,810万3千円)に比べ45億9,766万円(39.1%)の減少となっている。

これは、補助事業費で対馬江大利線整備事業に係る経費の減などにより24億3,513万9千円(63.1%)、単独事業費で学校トイレリメイク緊急3か年事業に係る経費の増があったものの、小中学校親子給食調理場建設に係る経費及び小中一貫校の設置に係る経費の減などにより21億5,625万1千円(27.3%)、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業に係る経費の減により627万円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

また、構成比は6.8%で前年度(11.1%)に比べ4.3ポイント低下している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は390億2,981万1千円で、前年度(353億6,763万円)に比べ36億6,218万1千円(10.4%)の増加となっている。

これは、補助費等で水道料金(基本料金)負担金の増などにより20億128万9千円(24.0%)、積立金で財政調整基金及び公共公益施設整備基金への

積立金の増などにより 7 億 5,296 万 5 千円 (15.9%)、物件費で中学校給食調理業務委託料が減少したものの、ねやがわ版「G I G A スクール」の推進に係る経費、地域包括支援センターの運営に係る経費及び学校給食センター運営に係る経費の増などにより 6 億 3,299 万円 (5.8%) それぞれ増加したことなどによるものである。

また、構成比は 37.0% で前年度 (33.6%) に比べ 3.4 ポイント上昇している。

なお、各経費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
義務的経費	56,843,187	54,524,623	56,229,568	58,208,238	59,199,103
指 数	100	95.9	98.9	102.4	104.1
前 年 度 比	114.0	95.9	103.1	103.5	101.7
投資的経費	9,281,979	11,016,933	12,919,123	11,758,103	7,160,443
指 数	100	118.7	139.2	126.7	77.1
前 年 度 比	95.7	118.7	117.3	91.0	60.9
その他経費	37,064,644	39,888,831	36,591,384	35,367,630	39,029,811
指 数	100	107.6	98.7	95.4	105.3
前 年 度 比	64.4	107.6	91.7	96.7	110.4
歳 出 総 額	103,189,810	105,430,387	105,740,075	105,333,971	105,389,357
指 数	100	102.2	102.5	102.1	102.1
前 年 度 比	88.1	102.2	100.3	99.6	100.1

「注」 令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症 (C O V I D - 19) の影響を受けている点に留意する必要がある。

次に、款別(目的別)に順次述べることとする。

ア 議 会 費

支出済額 3 億 8,251 万 2 千円は、予算現額 3 億 9,155 万 3 千円に対し執行率 97.7%で、差し引いた不用額は 904 万 1 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(3 億 9,688 万 5 千円)に比べ 1,437 万 3 千円(3.6%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議 会 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %				
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
議 会 費	382,512	396,885	△ 14,373	96.4
合 計	382,512	396,885	△ 14,373	96.4

減少の主な内容は、令和6年度の途中で議員一名が辞職し、令和7年度も欠員となっていたことによる議員報酬及び手当の減少などである。

イ 総 務 費

支出済額 99 億 1,695 万 9 千円は、予算現額 120 億 7,296 万 8 千円に対し執行率 82.1%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 12 億 3,719 万 4 千円であり、その主な内容は、クラウドファンディング型のふるさと納税に係る補助金の交付がなかったこと、ふるさと納税の返礼品の調達及び発送等に係る経費の減少、コミュニティセンター体育館空調設備設置事業に係る工事請負費の入札差金、水道管路の耐震化事業費が基準額を下回ったことから、出資金の繰出がなくなったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(80 億 5,082 万 9 千円)に比べ 18 億 6,613 万円(23.2%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総務費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	7,281,450	5,506,279	1,775,171	132.2
徴 税 費	753,972	626,525	127,447	120.3
戸籍住民基本台帳費	489,058	405,409	83,649	120.6
選 挙 費	272,659	137,190	135,469	198.7
統 計 調 査 費	174,220	26,045	148,175	668.9
監 査 委 員 費	58,196	59,208	△ 1,012	98.3
市 民 生 活 費	887,404	1,290,173	△ 402,769	68.8
合 計	9,916,959	8,050,829	1,866,130	123.2

増減の主な内容は、市民生活費で斎場改修工事に係る経費の減少、総合センター解体に係る経費の減少、総務管理費で寝屋川市サービスゲート等の整備に係る経費が減少したものの、水道料金基本料金免除負担金及び水道料金(基本料金)負担金の増加、統計調査費で国勢調査の実施に係る報酬及び委託料が増加したことなどである。

なお、繰越明許費として、総務管理費で水道料金(基本料金)負担金の8億1,663万6千円、避難所へのダンボールベッド等の配備事業の7,047万6千円、大阪府衛星無線(第3世代)等再整備事業709万6千円、戸籍住民基本台帳費でコンビニ交付システム制度改正対応業務の1,164万9千円、戸籍附票システム制度改正対応業務の715万円、住民記録システム制度改正対応業務の580万8千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ウ 民 生 費

支出済額 586 億 2,842 万 4 千円は、予算現額 614 億 1,554 万 3 千円に

対し執行率 95.5%で、差し引いた不用額は 27 億 8,711 万 9 千円であり、その主な内容は、扶助費で定額減税不足額給付金が見込みより少なかったこと、障害福祉サービス等の利用が見込みより少なかったこと、補助金で保育補助者雇上強化事業補助金、障害児保育事業補助金及び児童受入促進事業補助金が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(572 億 4,729 万円)に比べ 13 億 8,113 万 4 千円(2.4%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	14,400,109	15,944,428	△ 1,544,319	90.3
児 童 福 祉 費	18,329,254	15,569,283	2,759,971	117.7
生 活 保 護 費	14,484,340	14,676,563	△ 192,223	98.7
老 人 福 祉 費	8,751,884	8,297,061	454,823	105.5
災 害 救 助 費	240	1,390	△ 1,150	17.3
国 民 年 金 費	31,325	28,228	3,097	111.0
国 民 健 康 保 険 費	2,631,272	2,730,337	△ 99,065	96.4
合 計	58,628,424	57,247,290	1,381,134	102.4

増減の主な内容は、社会福祉費で障害福祉サービス費等に係る扶助費が増加したものの、定額減税補足給付金及び令和 6 年度低所得者支援給付金の減少、児童福祉費で制度改正に伴う児童手当の増加、物価高対応子育て応援手当の増加、施設型給付費の増加、認定こども園創設及び改築工事の実施に係る補助金の増加、特定保育所支給認定保育委託で 1 歳児配置改善加算の創設に伴い委託料が増加したことなどである。

エ 衛 生 費

支出済額 52 億 4,396 万円は、予算現額 58 億 8,270 万 3 千円に対し執行率 89.1%で、差し引いた不用額は 6 億 3,874 万 3 千円であり、その主な内容は、委託料で各種予防接種の接種者数が見込みより少なかったこと及び各種検診の受診者数が見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(53 億 5,154 万円)に比べ 1 億 758 万円(2.0%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 費	2,738,300	3,029,806	△ 291,506	90.4
清 掃 費	2,505,660	2,321,734	183,926	107.9
合 計	5,243,960	5,351,540	△ 107,580	98.0

減少の主な内容は、保健衛生費で各種予防接種件数の減少に伴う委託料の減少、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金償還金及び国庫負担金償還金が減少したことなどである。

オ 産 業 経 済 費

支出済額 2 億 6,253 万 6 千円は、予算現額 2 億 8,579 万円に対し執行率 91.9%で、差し引いた不用額は 2,325 万 4 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(2 億 5,304 万 9 千円)に比べ 948 万 7 千円(3.7%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産業経済費の項別増減表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
農 業 費	81,923	74,555	7,368	109.9
商 工 費	180,613	178,494	2,119	101.2
合 計	262,536	253,049	9,487	103.7

増加の主な内容は、農業費及び商工費で報酬及び職員手当等が増加したことなどである。

カ 土 木 費

支出済額 61 億 3,625 万 1 千円は、予算現額 70 億 9,042 万 6 千円に対し執行率 86.5%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 9 億 3,767 万 5 千円であり、その主な内容は、京阪本線連続立体交差事業に係る負担金の減少、防災街区整備事業に係る補助金及び国松地区のまちづくりの推進に係る補助金がそれぞれ減少したことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(89 億 2,143 万 8 千円)に比べ 27 億 8,518 万 7 千円(31.2%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土 木 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
土 木 管 理 費	160, 179	134, 301	25, 878	119. 3
道 路 橋 梁 費	841, 476	801, 219	40, 257	105. 0
下 水 道 費	2, 620, 817	2, 579, 527	41, 290	101. 6
都 市 計 画 費	1, 701, 515	4, 603, 763	△ 2, 902, 248	37. 0
公 園 費	599, 485	605, 159	△ 5, 674	99. 1
住 宅 費	212, 779	197, 469	15, 310	107. 8
合 計	6, 136, 251	8, 921, 438	△ 2, 785, 187	68. 8

増減の主な内容は、下水道事業費で下水道事業会計負担金の増加、都市計画費で対馬江大利線整備事業の道路工事が完了したことに伴う工事請負費及び負担金の減少、街なみ環境整備事業の物件移転補償に係る経費が減少したことなどである。

なお、繰越明許費として、下水道費で古川水路長寿命化事業の 1, 650 万円が翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額 30 億 1, 484 万 4 千円は、予算現額 30 億 2, 606 万 2 千円に対し執行率 99. 6%で、差し引いた不用額は 1, 121 万 8 千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(28 億 9, 432 万 2 千円)に比べ 1 億 2, 052 万 2 千円(4. 2%)の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
消 防 費	3,014,844	2,894,322	120,522	104.2
合 計	3,014,844	2,894,322	120,522	104.2

増加の主な内容は、消防団車両の更新に係る経費の増加、枚方寝屋川消防組合に係る負担金の増加などである。

ク 教 育 費

支出済額 109 億 9,115 万 8 千円は、予算現額 132 億 4,058 万 3 千円に対し執行率 83.0%で、差し引いた不用額は 22 億 4,942 万 5 千円であり、その主な内容は、学校トイレリメイク緊急3か年事業に係る工事請負費及び委託料の入札差金、市立小学校屋内運動場への空調機の設置工事の入札差金、小中学校プロジェクタ、指導用パソコン及びねやがわ版「GIGAスクール」端末の購入に係る入札差金などである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(121 億 9,379 万円)に比べ 12 億 263 万 2 千円(9.9%)の減少となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
教 育 総 務 費	2, 218, 604	2, 594, 207	△ 375, 603	85. 5
小 学 校 費	4, 253, 449	5, 659, 325	△ 1, 405, 876	75. 2
中 学 校 費	1, 715, 829	1, 765, 776	△ 49, 947	97. 2
幼 稚 園 費	294, 961	361, 370	△ 66, 409	81. 6
社 会 教 育 費	2, 269, 568	1, 640, 465	629, 103	138. 3
社 会 体 育 費	238, 747	172, 647	66, 100	138. 3
合 計	10, 991, 158	12, 193, 790	△ 1, 202, 632	90. 1

増減の主な内容は、社会教育費でこども図書館+plus(プラス)整備事業に係る経費の増加、小学校費で学校トイレリメイク緊急3か年事業及び市立小学校屋内運動場空調機の設置に係る経費が増加したものの、小中学校親子給食調理場建設及び小中一貫校の設置に係る経費が減少したことなどである。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額108億1,271万3千円は、予算現額117億2,228万9千円に対し執行率92.2%で、差し引いた不用額は9億957万6千円である。

当年度支出済額は、前年度支出済額(100億2,482万8千円)に比べ7億8,788万5千円(7.9%)の増加となっている。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,496,178	5,443,476	52,702	101.0
基 金 費	5,316,535	4,581,352	735,183	116.0
特 別 会 計 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,812,713	10,024,828	787,885	107.9

増加の主な内容は、基金費で財政調整基金積立金、公共公益施設整備基金積立金及び新たに創設された政策ファンド積立金の増加などである。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 5（末尾資料 P80, 81）に示すとおりである。

3 特 別 会 計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実 質 収 支 額 D-E	単 年 度 収 支 額
		収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	22,814,713	22,426,544 (2,631,272)	98.3	22,233,766	97.5	192,778	0	192,778	34,645
介 護 保 険 特 別 会 計	25,623,701	25,461,110 (3,821,267)	99.4	25,182,694 (71,014)	98.3	278,416	0	278,416	106,131
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,048,621	5,102,923 (1,030,916)	101.1	4,846,908	96.0	256,015	0	256,015	15,023
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	101,000	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	83,402	79,501 (19,755)	95.3	71,421	85.7	8,080	0	8,080	1,278
合 計	53,671,437	53,070,078 (7,503,210)	98.9	52,334,789 (71,014)	97.5	735,289	0	735,289	157,077

「注」歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)、歳出の()内は、一般会計への繰出金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は1億9,277万8千円の黒字で、前年度(1億5,813万3千円の黒字)に比べ3,464万5千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で7億8,606万7千円(3.4%)の減少、歳出で8億2,071万2千円(3.6%)の減少となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	4,318,330	19.3	4,590,396	19.8	△ 272,066	94.1
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	2,443	0.0	1,163	0.0	1,280	210.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,392	0.0	2,490	0.0	△ 98	96.1
府 支 出 金	15,219,593	67.9	15,684,157	67.6	△ 464,564	97.0
財 産 収 入	1,492	0.0	318	0.0	1,174	469.2
繰 入 金	2,678,648	11.9	2,779,566	12.0	△ 100,918	96.4
諸 収 入	41,262	0.2	37,748	0.1	3,514	109.3
繰 越 金	158,133	0.7	101,872	0.4	56,261	155.2
国 庫 支 出 金	4,251	0.0	14,901	0.1	△ 10,650	28.5
合 計	22,426,544	100.0	23,212,611	100.0	△ 786,067	96.6

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	479,537	2.2	433,862	1.9	45,675	110.5
保 険 給 付 費	14,793,943	66.5	15,278,237	66.3	△ 484,294	96.8
国 民 健 康 保 険 金 国 事 業 費 納 付 金	6,560,144	29.5	7,004,799	30.4	△ 444,655	93.7
保 健 事 業 費	204,076	0.9	200,508	0.8	3,568	101.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	196,066	0.9	137,072	0.6	58,994	143.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,233,766	100.0	23,054,478	100.0	△ 820,712	96.4

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分			
調 定 額	4,562,271	4,880,879	4,641,166
収 入 済 額	4,164,425	4,441,690	4,170,436
不 納 欠 損 額	-	61	-
収 入 未 済 額	397,846	439,128	470,730
収 納 率	91.3	91.0	89.9
滞 納 繰 越 分			
調 定 額	1,429,801	1,401,902	1,449,424
収 入 済 額	154,911	148,706	147,894
不 納 欠 損 額	252,828	241,303	220,481
収 入 未 済 額	1,022,062	1,011,893	1,081,049
収 納 率	10.8	10.6	10.2
合 計			
調 定 額	5,992,072	6,282,781	6,090,590
収 入 済 額	4,319,336	4,590,396	4,318,330
不 納 欠 損 額	252,828	241,364	220,481
収 入 未 済 額	1,419,908	1,451,021	1,551,779
収 納 率	72.1	73.1	70.9

主な増減をみると、歳入では、繰越金で5,626万1千円(55.2%)増加したものの、府支出金で4億6,456万4千円(3.0%)、国民健康保険料で2億7,206万6千円(5.9%)、繰入金で1億91万8千円(3.6%)、国庫支出金で1,065万円(71.5%)それぞれ減少となっている。

歳出では、諸支出金で5,899万4千円(43.0%)、総務費で4,567万5千円(10.5%)、保健事業費で356万8千円(1.8%)それぞれ増加したものの、保険給付費で4億8,429万4千円(3.2%)、国民健康保険事業費納付金で4億4,465万5千円(6.3%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分で89.9%と前年度(91.0%)に比べ1.1ポイント、滞納繰越分で10.2%と前年度(10.6%)に比べ0.4ポイントそれぞれ低下し、合計では70.9%で前年度(73.1%)に比べ2.2ポイント低

下している。

また、不納欠損額は 2 億 2,048 万 1 千円で、前年度(2 億 4,136 万 4 千円)に比べ 2,088 万 3 千円(8.7%)減少し、収入未済額は 15 億 5,177 万 9 千円で、前年度(14 億 5,102 万 1 千円)に比べ 1 億 75 万 8 千円(6.9%)の増加となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第 3 期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(令和 6 年度～令和 11 年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、クレジット収納及びキャッシュレス決済サービスを活用し、納付環境を充実することで更なる利便性の向上を図っている。

また、滞納者へは電話催告による納付勧奨及び滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 6(末尾資料 P82, 83)に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は 2 億 7,841 万 6 千円の黒字で、前年度(1 億 7,228 万 5 千円の黒字)に比べ 1 億 613 万 1 千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 7 億 8,002 万 1 千円(3.2%)の増加、歳出で 6 億 7,389 万円(2.7%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介 護 保 険 料	4,936,899	19.4	4,895,596	19.9	41,303	100.8
使用料及び手数料	536	0.0	522	0.0	14	102.7
国 庫 支 出 金	6,211,772	24.4	5,996,009	24.3	215,763	103.6
支 払 基 金 交 付 金	6,724,589	26.4	6,448,537	26.1	276,052	104.3
府 支 出 金	3,442,890	13.5	3,401,865	13.8	41,025	101.2
財 産 収 入	6,174	0.0	2,244	0.0	3,930	275.1
繰 入 金	3,957,581	15.6	3,854,180	15.6	103,401	102.7
諸 収 入	8,384	0.0	1,630	0.0	6,754	514.4
繰 越 金	172,285	0.7	80,506	0.3	91,779	214.0
合 計	25,461,110	100.0	24,681,089	100.0	780,021	103.2

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	428,281	1.7	411,869	1.7	16,412	104.0
保 険 給 付 費	24,134,823	95.8	23,306,544	95.1	828,279	103.6
地 域 支 援 事 業 費	365,704	1.5	663,091	2.7	△ 297,387	55.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	253,886	1.0	127,300	0.5	126,586	199.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,182,694	100.0	24,508,804	100.0	673,890	102.7

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 調 定 額	4,632,184	4,917,507	4,951,257
年 収 入 済 額	4,591,124	4,878,080	4,915,307
度 収 入 未 済 額	41,060	39,427	35,950
分 収 納 率	99.1	99.2	99.3
滞 調 定 額	149,798	140,248	125,366
納 収 入 済 額	21,480	17,516	21,592
繰 不 納 欠 損 額	38,870	47,260	45,803
越 収 入 未 済 額	89,448	75,472	57,971
分 収 納 率	14.3	12.5	17.2
合 調 定 額	4,781,982	5,057,755	5,076,623
計 収 入 済 額	4,612,604	4,895,596	4,936,899
不 納 欠 損 額	38,870	47,260	45,803
収 入 未 済 額	130,508	114,899	93,921
収 納 率	96.5	96.8	97.2

主な増減をみると、歳入では、支払基金交付金で2億7,605万2千円(4.3%)、国庫支出金で2億1,576万3千円(3.6%)、繰入金で1億340万1千円(2.7%)、繰越金で9,177万9千円(114.0%)、介護保険料で4,130万3千円(0.8%)、府支出金で4,102万5千円(1.2%)それぞれ増加となっている。

歳出では、地域支援事業費で2億9,738万7千円(44.8%)減少したもの、保険給付費で8億2,827万9千円(3.6%)、諸支出金で1億2,658万6千円(99.4%)、総務費で1,641万2千円(4.0%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で99.3%と前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント、滞納繰越分で17.2%と前年度(12.5%)に比べ4.7ポイントそれぞれ上昇し、合計では97.2%と前年度(96.8%)に比べ0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4,580万3千円で、前年度(4,726万円)に比べ145

万7千円(3.1%)減少し、収入未済額は9,392万1千円で、前年度(1億1,489万9千円)に比べ2,097万8千円(18.3%)の減少となっている。

事業についてみると、介護保険の利用者が必要とするサービスを事業者が適切に提供できるよう、ケアプラン点検等を実施し、介護給付費の適正化に努めている。また、介護認定期間短縮加速化プランとして、介護認定調査員の増員、認定調査の一部外部委託、介護認定審査会のデジタル化の推進などを行っている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることで収納率の向上に努めている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第7(末尾資料 P84, 85)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は2億5,601万5千円の黒字で、前年度(2億4,099万2千円の黒字)に比べ1,502万3千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で2億8,858万7千円(6.0%)の増加、歳出で2億7,356万4千円(6.0%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療 保険料	3,775,005	74.0	3,557,954	73.9	217,051	106.1
使用料及び手数料	406	0.0	444	0.0	△ 38	91.4
繰入金	1,030,916	20.2	1,010,626	21.0	20,290	102.0
諸収入	42,918	0.8	27,380	0.6	15,538	156.7
繰越金	240,992	4.7	217,932	4.5	23,060	110.6
国庫支出金	12,686	0.3	—	—	12,686	皆増
合 計	5,102,923	100.0	4,814,336	100.0	288,587	106.0

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	152,525	3.1	118,050	2.6	34,475	129.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,669,918	96.4	4,437,253	97.0	232,665	105.2
保健事業費	19,953	0.4	14,136	0.3	5,817	141.2
諸支出金	4,512	0.1	3,905	0.1	607	115.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,846,908	100.0	4,573,344	100.0	273,564	106.0

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 3 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分	調 定 額	3,231,996	3,571,483	3,787,316
	収 入 済 額	3,214,448	3,549,865	3,765,756
	収 入 未 済 額	17,548	21,618	21,560
	収 納 率	99.5	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額	39,007	43,806	52,593
	収 入 済 額	9,871	8,089	9,249
	不 納 欠 損 額	8,226	10,436	14,509
	収 入 未 済 額	20,910	25,281	28,835
	収 納 率	25.3	18.5	17.6
合 計	調 定 額	3,271,003	3,615,289	3,839,909
	収 入 済 額	3,224,319	3,557,954	3,775,005
	不 納 欠 損 額	8,226	10,436	14,509
	収 入 未 済 額	38,458	46,899	50,395
	収 納 率	98.6	98.4	98.3

主な増減をみると、歳入では、使用料及び手数料で3万8千円(8.6%)減少したものの、後期高齢者医療保険料で2億1,705万1千円(6.1%)、繰越金で2,306万円(10.6%)、繰入金で2,029万円(2.0%)、諸収入で1,553万8千円(56.7%)それぞれ増加となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で2億3,266万5千円(5.2%)、総務費で3,447万5千円(29.2%)、保健事業費で581万7千円(41.2%)、諸支出金で60万7千円(15.5%)それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分は99.4%で前年度(99.4%)と同じで、滞納繰越分は17.6%で前年度(18.5%)に比べ0.9ポイント低下し、合計では98.3%と前年度(98.4%)に比べ0.1ポイント低下している。

また、不納欠損額は1,450万9千円で、前年度(1,043万6千円)に比べ407万3千円(39.0%)、収入未済額は5,039万5千円で、前年度(4,689万

9 千円)に比べ 349 万 6 千円(7.5%)それぞれ増加となっている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による納付環境の拡充や委託による訪問催告業務などを実施し、収納率の向上に努めている。

引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 8 (末尾資料 P86)に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は前年度と同じく 0 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、当年度も公共用地の先行取得がなかったことから、歳入歳出ともに執行がなかった。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
市 債	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事 業 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P87)に示すとおりである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

実質収支額は808万円の黒字で、前年度(680万2千円の黒字)に比べ127万8千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で1,506万7千円(23.4%)の増加、歳出で1,378万9千円(23.9%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	19,755	24.8	13,719	21.3	6,036	144.0
諸 収 入	21,576	27.1	21,179	32.9	397	101.9
市 債	31,368	39.5	23,942	37.1	7,426	131.0
繰 越 金	6,802	8.6	5,594	8.7	1,208	121.6
合 計	79,501	100.0	64,434	100.0	15,067	123.4

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	71,421	100.0	57,632	100.0	13,789	123.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,421	100.0	57,632	100.0	13,789	123.9

主な増減をみると、歳入では、市債で 742 万 6 千円 (31.0%)、繰入金で 603 万 6 千円 (44.0%)、繰越金で 120 万 8 千円 (21.6%)、諸収入で 39 万 7 千円 (1.9%)それぞれ増加となっている。

歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費で 1,378 万 9 千円 (23.9%)の増加となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 10(末尾資料 P87)に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位:㎡

区 分				前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	土 地		14, 214. 69	0	14, 214. 69
			建 物	計	12, 929. 78	0	12, 929. 78
				木 造	0	0	0
				非木造	12, 929. 78	0	12, 929. 78
		そ の 他 の 公 用 財 産	土 地		68, 948. 02	△ 14, 026. 00	54, 922. 02
			建 物	計	34, 397. 30	△ 5, 081. 05	29, 316. 25
				木 造	87. 02	0	87. 02
				非木造	34, 310. 28	△ 5, 081. 05	29, 229. 23
	公 共 用 財 産	土 地		1, 211, 440. 88	688. 65	1, 212, 129. 53	
		建 物	計	354, 468. 35	146. 89	354, 615. 24	
			木 造	2, 211. 58	86. 64	2, 298. 22	
			非木造	352, 256. 77	60. 25	352, 317. 02	
普 通 財 産	土 地		102, 688. 90	13, 943. 66	116, 632. 56		
	建 物	計	31, 860. 57	5, 081. 05	36, 941. 62		
		木 造	336. 47	0	336. 47		
		非木造	31, 524. 10	5, 081. 05	36, 605. 15		
合 計	土 地		1, 397, 292. 49	606. 31	1, 397, 898. 80		
	建 物	計	433, 656. 00	146. 89	433, 802. 89		
		木 造	2, 635. 07	86. 64	2, 721. 71		
		非木造	431, 020. 93	60. 25	431, 081. 18		

ア 土 地

決算年度末現在高は1,397,898.80 m²で、前年度末現在高に比べ606.31 m²の増加となっている。

その主なものは、公園用地の帰属である。

イ 建 物

決算年度末現在高は433,802.89 m²で、前年度末現在高に比べ146.89 m²の増加となっている。

その主なものは、第五小学校のトイレ棟増築である。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は3件で、前年度と同じである。

無 体 財 産 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,621万6,626円であり、前年度末現在高に比べ21万2,963円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント㈱	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財団	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	668,454	0	212,963	455,491
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	166,429,589	0	212,963	166,216,626

「注」(株):株式会社
(公財):公益財団法人
(一財):一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が 50 万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり
決算年度末現在高は 1, 267 点で、前年度末現在高に比べ 17 点の増加となっている。

これは、視聴覚・音響・通信・光学機器類で無線用受信装置の減があったものの、庁用器具(家具)及び調度品類で大規模災害による断水時に避難所の飲料水を確保するため、自立型水槽を購入したことなどによるものである。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及 び 調 度 品 類	269	18	3	284
事 務 用 機 器 類	136	13	11	138
家 電 ・ 厨 房 ・ 冷 暖 房 機 器 類	275	12	10	277
保健医療用機器類	46	4	1	49
計 量 ・ 計 測 ・ 分 析 機 器	38	0	0	38
視聴覚・音響・通 信・光学機器類	113	62	72	103
産業機械・工具類	17	0	1	16
車 両	245	10	9	246
体育・保育用具・ 遊 具 類	32	6	2	36
楽器・美術工芸・ 趣味娯楽用品類	68	0	0	68
そ の 他	11	1	0	12
合 計	1, 250	126	109	1, 267

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は22億92万3,387円で、前年度末現在高(21億3,937万6,210円)に比べ6,154万7,177円(2.9%)の増加となっている。

これは、アドバンス寝屋川マネジメント株式会社貸付金が減少したものの、個人市民税特別徴収分及び母子父子寡婦福祉資金貸付金が増加したことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 分 特 別 徴 収 分	1,463,689,300	1,533,013,300	1,463,689,300	1,533,013,300
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生 活 つ な ぎ 資 金 貸 付 金	350,000	150,000	320,000	180,000
アドバンス寝屋川 マ ネ ジ メ ン ト 株 式 有 限 公 司 貸 付 金	382,360,000	0	50,000,000	332,360,000
介 護 給 付 費 金 返 還 金	1,527,584	0	1,200,000	327,584
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	291,362,806	67,426,166	23,832,989	334,955,983
合 計	2,139,376,210	1,600,589,466	1,539,042,289	2,200,923,387

「注」(株):株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 404 億 980 万 4,969 円で、前年度末現在高(377 億 6,294 万 7,856 円)に比べ 26 億 4,685 万 7,113 円(7.0%)の増加となっている。

これは、介護保険給付準備基金及び安全・安心なまちづくり対策基金などを取り崩したものの、公共公益施設整備基金、財政調整基金及び減債基金などに積み立てたことによるものである。

なお、基金について、当年度は有価証券による運用も行った。今後も本来の目的を失することなくリスク管理を徹底するとともに、効果的な運用に努められたい。

基 金 状 況 表

単位：円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
公 園 基 地 金	467,958,523	24,646,210	0	492,604,733
公 共 公 益 施 設 金	13,629,835,119	4,608,899,644	3,122,628,141	15,116,106,622
うち有価証券	—	1,929,902,826	0	1,929,902,826
交 通 遺 児 金	54,655,485	6,848,853	360,000	61,144,338
福 祉 基 金	590,054,892	47,077,533	5,296,507	631,835,918
教 育 振 興 基 金	124,497,186	37,584,644	0	162,081,830
職 員 退 職 金	681,151,666	1,079,803	0	682,231,469
減 債 基 金	2,689,035,270	563,629,479	299,744,000	2,952,920,749
国 際 交 流 基 金	116,072,735	2,638,274	3,417,738	115,293,271
緑 化 基 金	55,622,393	12,326,218	0	67,948,611
財 政 調 整 基 金	14,338,136,653	6,120,463,522	5,598,332,652	14,860,267,523
うち有価証券	—	4,997,426,025	0	4,997,426,025
介 護 保 険 給 付 金	1,760,256,667	2,602,049	92,360,902	1,670,497,814
淀 川 左 岸 農 業 用 金	428,844,420	666,937	0	429,511,357
第 二 京 阪 道 路 環 境 監 視 施 設 金	183,458,668	301,709	7,585,235	176,175,142
文 化 振 興 基 金	58,635,764	8,433,027	2,515,420	64,553,371
安 全 ・ 安 心 な り 安 ま ち づ く 対 策 基 金	113,380,269	5,943,516	22,618,654	96,705,131
く ら し ・ 笑 顔 創 生 基 金	1,901,009,476	344,189,206	244,028,837	2,001,169,845
国 民 健 康 保 険 財 政 運 営 安 定 化 基 金	495,972,727	158,133,137	47,376,000	606,729,864
森 林 環 境 基 金	74,369,943	27,657,438	0	102,027,381
政 策 フ ァ ン ド	—	60,000,000	0	60,000,000
災 害 準 備 基 金	—	60,000,000	0	60,000,000
合 計	37,762,947,856	12,093,121,199	9,446,264,086	40,409,804,969
うち有価証券	—	6,927,328,851	0	6,927,328,851

一般会計・特別会計参考資料

別表第1	一般会計・特別会計市債状況表	74 ～ 75
別表第2	普通会計決算の5年間推移表	76
別表第3	普通会計経常一般財源の5年間推移表	77
別表第4	財政指標等の5年間推移表	78 ～ 79
別表第5	令和7年度一般会計款別節別一覧表	80 ～ 81
別表第6	令和7年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	82 ～ 83
別表第7	令和7年度介護保険特別会計款別節別一覧表	84 ～ 85
別表第8	令和7年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	86
別表第9	令和7年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	87
別表第10	令和7年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	87
別表第11	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	88

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令 和		
						資 金 種 別		
						財務省など	そ の 他	
一 般 会 計	期 首 現 在 高		58,836,780	61,759,880	62,977,919			
	当年度	借入額	8,253,800	6,417,200	4,601,000	939,200	3,661,800	
		償還額	5,330,700	5,199,161	5,150,495	<20 : 80>		
	期 末 現 在 高		61,759,880 (100)	62,977,919 (102.0)	62,428,424 (101.1)	49,633,525	12,794,899	
						<80 : 20>		
	借入額／歳入総額		7.7	6.0	4.3			
	支 払 利 息		185,620 (100)	234,193 (126.2)	322,609 (173.8)			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	期 首 現 在 高		0	0	0			
	当年度	借入額	0	0	0			
		償還額	0	0	0			
	期 末 現 在 高		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
	支 払 利 息		0 (100)	0 (—)	0 (—)			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	期 首 現 在 高		177,068	188,919	212,861			
	当年度	借入額	11,851	23,942	31,368	31,368	0	31,368
		償還額	0	0	0	<100 : 0>		(100.0)
	期 末 現 在 高		188,919 (100)	212,861 (112.7)	244,229 (129.3)	244,229	0	244,229
						<100 : 0>		(100.0)
合 計	期 首 現 在 高		59,013,848	61,948,799	63,190,780			
	当年度	借入額	8,265,651	6,441,142	4,632,368	970,568	3,661,800	31,368
		償還額	5,330,700	5,199,161	5,150,495	<21 : 79>		(0.7)
	期 末 現 在 高		61,948,799 (100)	63,190,780 (102.0)	62,672,653 (101.2)	49,877,754	12,794,899	244,229
						<80 : 20>		(0.4)
	支 払 利 息		185,620 (100)	234,193 (126.2)	322,609 (173.8)			
計	市民1人当たり 市債現在高(円)		275,157	282,278	281,528			

「注」1 各年度の()内の数値は令和5年度を100とした指数。

2 資金の種別の< >内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、こども家庭庁、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府
その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の()内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したもの。

別表 第1

市 債 状 況 表

単位：千円，％

7 年 度 の 内 訳								
市 債			利 率					
0.5% 以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0% 以下	3.5%以下	4.0% 以下	4.0% 超
		187,500 (4.1)	290,300 (6.3)	4,082,800 (88.7)		40,400 (0.9)		
34,178,656 (54.7)	6,484,634 (10.4)	12,052,695 (19.3)	5,526,323 (8.9)	4,139,809 (6.6)	5,907 (0.0)	40,400 (0.1)		
		187,500 (4.0)	290,300 (6.3)	4,082,800 (88.1)		40,400 (0.9)		
34,178,656 (54.5)	6,484,634 (10.4)	12,052,695 (19.2)	5,526,323 (8.8)	4,139,809 (6.6)	5,907 (0.0)	40,400 (0.1)		

別表 第2

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	104,492,094	106,712,662	106,983,407	106,589,940	106,919,542
歳出総額	103,209,266	105,438,872	105,723,665	105,319,505	105,384,344
歳入歳出差引額	1,282,828	1,273,790	1,259,742	1,270,435	1,535,198
翌年度へ繰り 越すべき財源	148,103	132,895	60,776	21,757	240,768
実質収支額	1,134,725	1,140,895	1,198,966	1,248,678	1,294,430
単年度収支額	△ 578,162	6,170	58,071	49,712	45,752

「注」普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第3

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税	26,170,146	26,929,786	26,893,383	26,406,966	27,828,033
地 方 譲 与 税	357,657	344,182	349,174	350,627	356,388
利 子 割 交 付 金	32,613	28,508	26,655	33,206	82,606
配 当 割 交 付 金	257,516	237,730	266,445	367,705	370,302
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	289,189	169,879	286,604	483,145	564,017
法 人 事 業 税 金 交 付	278,848	411,009	468,584	511,159	545,112
地 方 消 費 税 金 交 付	5,030,825	5,154,901	5,071,007	5,312,446	5,736,997
自 動 車 取 得 税 金 交 付	0	2,495	4,166	0	—
環 境 性 能 割 金 交 付	69,991	74,645	91,556	94,587	102,761
地 方 特 例 金 交 付	359,955	220,814	205,445	1,136,063	187,814
地 方 交 付 税	15,229,050	14,887,222	16,060,885	17,387,491	18,267,074
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	33,414	30,365	28,342	26,739	26,058
分 担 金 及 び 金 負 担	0	0	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	202,420	213,242	217,270	219,995	220,052
諸 収 入	991	378	366	3,699	10,899
市 債	2,100,000	1,514,000	1,012,000	500,000	0
経 常 一 般 財 源 収 入 額 合 計	50,412,615 (100)	50,219,156 (99.6)	50,981,882 (101.1)	52,833,828 (104.8)	54,298,113 (107.7)
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	43,736,191 (100)	44,415,174 (101.6)	45,290,935 (103.6)	47,202,732 (107.9)	49,023,462 (112.1)
内 人 件 費	9,664,917 (100)	9,565,548 (99.0)	9,070,534 (93.9)	9,745,127 (100.8)	10,260,064 (106.2)

「注」1 ()内数値は令和3年度を100とした指数。

- 2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ使途が特定されないものである。
- 3 市債は臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時的に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

財 政 指 標 等 の

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額	50,398,867	49,204,060	50,381,673	51,273,201
実質収支比率（％）	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	2.3	2.3	2.4	2.4
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	86.8	88.4	88.8	89.3
財政力指数 （3 か年平均）	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.642	0.637	0.624	0.620
実質公債費比率（％） （3 か年平均）	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.7
	A：普通会計債の元利償還金(繰上償還等を除く) B：準元利償還金 C：元利償還金に充当された特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額 E：標準財政規模				

「注」 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律

別表 第4

5 年 間 推 移 表

令和7年度	備 考
52,686,069	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
2.5	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
90.3	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.609	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
△ 1.9	平成18年度からの起債協議制移行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和 7 年 度 一 般 会 計

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産業経済費	土 木 費	消 防 費
1	報 酬	166,043	317,152	334,507	25,395	11,153	6,641	19,473
2	給 料	32,304	1,344,555	1,298,467	824,078	60,112	485,555	
3	職 員 手 当 等	103,804	1,440,060	946,897	560,874	46,367	362,002	
4	共 済 費	55,552	484,871	491,455	279,920	22,648	170,135	11,611
5	災 害 補 償 費		254					135
7	報 償 費		13,155	26,080	110,694	8,458	2,125	8,111
8	旅 費	2,387	7,852	6,595	2,076	310	1,007	256
9	交 際 費	347	889	130	125		113	
10	需 用 費	3,942	423,173	255,039	630,340	8,154	239,635	2,238
11	役 務 費	3,116	236,572	97,667	44,318	968	9,369	
12	委 託 料	512	1,869,225	2,923,525	2,234,455	31,606	923,640	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,741	639,020	82,334	10,023	144	152,164	110
14	工 事 請 負 費		470,258		34,100		561,333	
15	原 材 料 費		165	175	132		5,060	
16	公 有 財 産 購 入 費			14,247			29,590	
17	備 品 購 入 費	175	120,192	24,607	25,382		174	76,308
18	負担金、補助及び交付金	12,589	2,355,554	4,786,513	162,533	72,616	2,655,510	2,896,602
19	扶 助 費		520	39,363,337	199,161			
20	貸 付 金		1,847	675				
21	補償、補填及び賠償金		191				588	
22	償還金、利子及び割引料		160,099	411,925	99,540		9,708	
23	投 資 及 び 出 資 金						506,170	
24	積 立 金		28,982	61,039	814		15,732	
26	公 課 費		2,373					
27	繰 出 金			7,503,210				
合 計		382,512	9,916,959	58,628,424	5,243,960	262,536	6,136,251	3,014,844
構 成 比		0.4	9.4	55.6	5.0	0.3	5.8	2.9
前 年 度 額		396,885	8,050,829	57,247,290	5,351,540	253,049	8,921,438	2,894,322
前 年 度 比		96.4	123.2	102.4	98.0	103.7	68.8	104.2

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第5

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円，％

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
678,399				1,558,763	1.5	1,397,673	111.5
991,951				5,037,022	4.8	4,700,972	107.1
765,540				4,225,544	4.0	4,190,943	100.8
393,322				1,909,514	1.8	1,744,234	109.5
				389	0.0	16	2,431.3
90,085				258,708	0.3	255,260	101.4
17,614				38,097	0.0	39,709	95.9
223				1,827	0.0	1,442	126.7
1,285,330				2,847,851	2.7	2,525,487	112.8
111,183				503,193	0.5	475,196	105.9
1,509,548				9,492,511	9.0	9,505,996	99.9
157,307				1,042,843	1.0	835,775	124.8
3,703,743				4,769,434	4.5	8,705,075	54.8
3,668				9,200	0.0	9,111	101.0
				43,837	0.0	62,148	70.5
650,219				897,057	0.9	722,096	124.2
160,023				13,101,940	12.4	11,124,966	117.8
371,115				39,934,133	37.9	39,841,895	100.2
2,000				4,522	0.0	5,077	89.1
6,568				7,347	0.0	215,475	3.4
40,502		5,496,178		6,217,952	5.9	6,211,727	100.1
				506,170	0.5	521,450	97.1
52,818			5,316,535	5,475,920	5.2	4,722,955	115.9
				2,373	0.0	2,792	85.0
				7,503,210	7.1	7,516,501	99.8
10,991,158	0	5,496,178	5,316,535	105,389,357	100.0	105,333,971	100.1
10.4	0.0	5.2	5.0	100.0			
12,193,790	0	5,443,476	4,581,352	105,333,971			
90.1	—	101.0	116.0	100.1			

令和 7 年 度 国 民 健 康 保 険

区 分	総 務 費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	保健事業費
1 報 酬	3,844			4,530
2 給 料	152,140			
3 職 員 手 当 等	117,058			1,175
4 共 済 費	51,882			890
7 報 償 費				575
8 旅 費	388			38
10 需 用 費	15,920			4,036
11 役 務 費	36,983	33,388		20,202
12 委 託 料	32,831			114,867
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,976			
17 備 品 購 入 費				1,686
18 負担金、補助及び交付金	61,515	14,760,555	6,560,144	56,077
22 償還金、利子及び割引料				
24 積 立 金				
合 計	479,537	14,793,943	6,560,144	204,076
構 成 比	2.2	66.5	29.5	0.9
前 年 度 額	433,862	15,278,237	7,004,799	200,508
前 年 度 比	110.5	96.8	93.7	101.8

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第6

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		8,374	0.1	9,447	88.6
		152,140	0.7	139,908	108.7
		118,233	0.5	101,594	116.4
		52,772	0.2	47,409	111.3
		575	0.0	555	103.6
		426	0.0	386	110.4
		19,956	0.1	15,604	127.9
		90,573	0.4	97,820	92.6
		147,698	0.7	138,032	107.0
		6,976	0.0	0	皆増
		1,686	0.0	—	皆増
		21,438,291	96.4	22,366,651	95.8
	36,441	36,441	0.2	34,882	104.5
	159,625	159,625	0.7	102,190	156.2
0	196,066	22,233,766	100.0	23,054,478	96.4
0.0	0.9	100.0			
0	137,072	23,054,478			
—	143.0	96.4			

令和 7 年 度 介 護 保 険

区 分	総 務 費	保険給付費	地域支援 事 業 費	公 債 費
1 報 酬	63,108			
2 給 料	82,740		13,090	
3 職 員 手 当 等	74,878		7,341	
4 共 済 費	37,253		3,342	
7 報 償 費			8,961	
8 旅 費	521		18	
10 需 用 費	9,601		1,071	
11 役 務 費	35,597	16,337	1,309	
12 委 託 料	104,870		15,779	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,392		2,218	
17 備 品 購 入 費	1,497			
18 負担金、補助及び交付金	4,824	24,118,486	298,372	
19 扶 助 費			14,203	
22 償還金、利子及び割引料				
24 積 立 金				
27 繰 出 金				
合 計	428,281	24,134,823	365,704	0
構 成 比	1.7	95.8	1.5	0.0
前 年 度 額	411,869	23,306,544	663,091	0
前 年 度 比	104.0	103.6	55.2	—

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
	63,108	0.2	53,927	117.0
	95,830	0.4	93,668	102.3
	82,219	0.3	74,636	110.2
	40,595	0.2	36,306	111.8
	8,961	0.0	9,897	90.5
	539	0.0	413	130.5
	10,672	0.0	8,955	119.2
	53,243	0.2	56,397	94.4
	120,649	0.5	413,608	29.2
	15,610	0.1	20,737	75.3
	1,497	0.0	569	263.1
	24,421,682	97.0	23,597,953	103.5
	14,203	0.1	14,438	98.4
176,340	176,340	0.7	124,224	142.0
6,532	6,532	0.0	3,076	212.4
71,014	71,014	0.3	—	皆 増
253,886	25,182,694	100.0	24,508,804	102.7
1.0	100.0			
127,300	24,508,804			
199.4	102.7			

別表 第8

令和7年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円，％

区 分	総務費	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保健事業費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
1 報 酬	2,124		3,360		5,484	0.1	1,055	519.8
2 給 料	34,145		7,993		42,138	0.9	40,182	104.9
3 職 員 手 当 等	28,470		5,207		33,677	0.7	27,837	121.0
4 共 済 費	13,086		2,730		15,816	0.3	13,266	119.2
7 報 償 費			70		70	0.0	69	101.4
8 旅 費	4		200		204	0.0	17	1,200.0
10 需 用 費	6,079		281		6,360	0.1	3,198	198.9
11 役 務 費	36,921		112		37,033	0.8	27,988	132.3
12 委 託 料	20,572				20,572	0.4	10,309	199.6
13 使用料及び賃借料	5,940				5,940	0.1	6,474	91.8
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,184	4,669,918			4,675,102	96.5	4,439,044	105.3
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				4,512	4,512	0.1	3,905	115.5
合 計	152,525	4,669,918	19,953	4,512	4,846,908	100.0	4,573,344	106.0
構 成 比	3.1	96.4	0.4	0.1	100.0			
前 年 度 額	118,050	4,437,253	14,136	3,905	4,573,344			
前 年 度 比	129.2	105.2	141.2	115.5	106.0			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

令和7年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

区 分	事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
16 公有財産購入費			0	—	0	—
22 償還金、利子及び割引料			0	—	0	—
合 計	0	0	0	—	0	—
構 成 比	—	—	—			
前 年 度 額	0	0	0			
前 年 度 比	—	—	—			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第10

令和7年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覽表

単位：千円，％

区 分	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	公債費	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
10 需 用 費	198		198	0.3	78	253.8
11 役 務 費	137		137	0.2	101	135.6
12 委 託 料	3,370		3,370	4.7	1,595	211.3
17 備 品 購 入 費	406		406	0.6	0	皆 増
20 貸 付 金	67,310		67,310	94.2	55,858	120.5
合 計	71,421	0	71,421	100.0	57,632	123.9
構 成 比	100.0	0.0	100.0			
前 年 度 額	57,632	0	57,632			
前 年 度 比	123.9	—	123.9			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

		各年度 3月31日現在				
区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
平均給料月額	一般会計 円	302,941	299,085	301,616	306,942	317,391
	平均年齢(歳.月)	42.9	42.5	42.4	42.2	41.11
	特別会計 円	296,402	296,667	305,837	314,881	316,087
	平均年齢(歳.月)	43.2	44.7	45.6	46.6	44.7
	一般・特別会計 円	302,594	298,953	301,850	307,363	317,321
	指数	100	98.8	99.8	101.6	104.9
	平均年齢(歳.月)	42.9	42.7	42.6	42.5	42.1
給与改定	改定率 %	—	0.26	0.99	2.18	2.51
	実施月	—	4	4	4	4
職員数	一般会計 人	1,051	1,052	1,003	1,037	1,054
	特別会計 人	59	61	59	58	60
	A 一般・特別会計 人	1,110	1,113	1,062	1,095	1,114
	指数	100	100.3	95.7	98.6	100.4
総人口	B 人	228,517	226,693	225,140	223,860	222,616
	指数	100	99.2	98.5	98.0	97.4
B/A	職員1人当たりの住民数 人	205.9	203.7	212.0	204.4	199.8

「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。

2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。

3 指数は令和3年度を100とした数値。

水道事業会計

監 第 6 0 8 号

令和 8 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

北 川 健 治

令和 7 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 6 月 8 日付け財財第 330 号で審査に付された令和 7 年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅱ 令和 7 年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和 7 年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和 7 年度寝屋川市水道事業剰余金計算書
- 4 令和 7 年度寝屋川市水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和 7 年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和 7 年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和 7 年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に基づき、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第 3 条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が 52 億 6,456 万 6 千円(消費税及び地方消費税相当分込 55 億 7,591 万 3 千円)に対して、総費用が 51 億 9,511 万円(同 54 億 1,550 万 4 千円)となり、差引き 6,945 万 6 千円(収支差引 1 億 6,040 万 9 千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、給水収益が 4 億 2,361 万 4 千円(13.0%)、加入金が 1 億 314 万 4 千円(50.0%)それぞれ減少したものの、他会計負担金が 18 億 9,668 万 6 千円(1,472.5%)、その他営業収益が 6,117 万 4 千円(47.2%)、それぞれ増加したことなどにより、総収益は 13 億 8,528 万 3 千円(35.7%)の増加となっている。

なお、前年度に引き続き経済的支援として水道料金基本料金の免除を前年度の 1 か月間に比べて長い 5 か月間実施したこと及び水道料金(基本料金)現金給付事業(17 か月分相当額)を実施したことに伴い、免除に係る減収相当分及び現金給付事業についての寝屋川市(一般会計)からの負担金である他会計負担金が 18 億 9,668 万 6 千円(1,472.5%)増加となっている。

費用では、受託工事費が 1,341 万 2 千円(19.1%)、資産減耗費が 869 万 5 千円(46.5%)それぞれ減少したものの、その他営業外費用が 14 億 2,041 万 4 千円(皆増)増加したことなどにより、総費用では 17 億 4,668 万 2 千円(50.7%)の増加となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、明德ポンプ場送水ポンプ更新工事を施工するとともに、第 11 期施設等整備事業計画(令和 7 年度～令和 11 年度)に基づき、経年管布設替工事について 13 路線 2,221.9mを施工した。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において 58 億 6,092 万 9 千円(前年度 61 億 9,147 万 3 千円)となっている。

収益面では、水道事業の根幹となる給水収益は、給水人口の減少などにより増加が見込めない中、費用面では、水道水の安定的な供給を図るため、経年施設や経年管路の計画的な更新に加え、重要給水施設への配水管路及び基幹管路の耐震化並びに耐震性能を有する水道管を使用した管路更新も必要となり、これらの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入れ・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携等により、引き続き経営基盤及び水道基盤を強化されたい。

また、経営指標に関する事項で重要な指標とされた5つの指標について、算出根拠を決算書に明示すること。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は経年管(埋設より40年経過)の延長が182km(前年度169km)となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、令和7年度から第11期施設等整備事業計画に基づき重要給水施設へ給水している管路を中心に更新しており、口径が大きい管路の更新、夜間施工等の理由により工事費が増加したことにより、更新工事延長が短くなったため前年度に比べ0.2ポイント低下している。令和7年3月に改定した寝屋川市水道事業経営戦略(令和7年度～令和16年度)の目標値を目指すとともに、全国で老朽化した水道管(鋳鉄管)からの漏水事故が発生していることに鑑み、漏水の調査を重点的に実施されたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

とりわけ、令和2年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見の中で、早急に検討・方針を出す必要がある案件が見受けられた。

具体的には、23年間もの長期に渡り継続して同一業務を同一業者に発注されている「送配水施設等運転管理業務委託」である。

本件についての令和2年度に実施した外部監査人から指摘されている意見は、以下の2点である。

「(1)制限付き一般競争入札であるにもかかわらず、入札者が1者と少数である状況に鑑み、経済性を確保するため、相応の入札者を確保する方策を検討されたい。」

「(2)5年間の複数年度契約を行う必要性を再検討し、競争性・経済性を確保するため、契約期間の妥当性の判断や変更を検討されたい。」であった。

令和２年度の外部監査人の指摘から６年を経て、令和９年６月３０日をもって、５年間の現委託契約期間が終了する前のこの期に、外部監査人からの意見を踏まえた入札方法の改善が図られるよう、より一層の検討に努められたい。

有機フッ素化合物の一種であるＰＦＯＳ及びＰＦＯＡについては、水質基準に関する省令の改正により、令和８年度から水質基準項目に追加されたところである。今後も適切に水質検査等の実施を図られたい。

また、平成２６年度末をもってその機能を終了（水質検査や他会計で一部利用中）した香里浄水場施設の利活用については、今後の水道事業経営への影響が多大なものと思料されることから、可能な限り速やかに多角的観点からの検討に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画（令和３年度～令和９年度）、水道事業の運営に関する長期的な方向性と施策推進の基本的な考え方を示した寝屋川市水道事業ビジョン（令和８年度～令和１７年度）及び第１１期施設等整備事業計画を推進するとともに、寝屋川市水道事業経営戦略に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全・安心な水道水の安定的な供給を目指し、経済性、効率性、有効性を確保しながら、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 水道事業収益	5,753,730	5,575,913	△ 177,817	96.9
(1) 営業収益	3,298,316	3,357,203	58,887	101.8
(2) 営業外収益	2,455,409	2,216,923	△ 238,486	90.3
(3) 特別利益	5	1,787	1,782	35,740.0
2 水道事業費	5,837,537	5,415,504	△ 422,033	92.8
(1) 営業費用	3,690,429	3,585,319	△ 105,110	97.2
(2) 営業外費用	1,842,959	1,559,355	△ 283,604	84.6
(3) 特別損失	299,149	270,830	△ 28,319	90.5
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の水道事業収益は、予算現額 57 億 5,373 万円で執行率は 96.9% となっている。これは、営業収益の給水収益で猛暑の影響等により有収水量が見込みを上回ったものの、営業外収益の加入金で共同住宅等の新設工事が見込みを下回ったこと、他会計負担金で水道料金(基本料金)現金給付事業(17 か月分相当額)に係る給付件数が想定よりも少なかったことなどによるものである。

なお、営業外収益の予算現額と決算額の差額 2 億 3,848 万 6 千円のうち、2 億 1,947 万 2 千円は、水道料金(基本料金)現金給付事業(17 か月分相当額)の継続費逓次繰越額に係る財源として翌年度に繰越している。

一方、水道事業費は、予算現額 58 億 3,753 万 7 千円に対し決算額は 54 億 1,550 万 4 千円で執行率は 92.8%となり、その差額 4 億 2,203 万 3 千円の内訳は、翌年度繰越額 2 億 1,947 万 2 千円及び不用額 2 億 256 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、水道料金(基本料金)現金給付事業(17 か月分相当額)に係る給付件数が想定よりも少なかったことから、補助交付金及び決定通知書送付に係る通信運搬費等を繰越したことによる継続費繰次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、営業費用のうち受託工事費の工事請負費で入札差金及び移設依頼元の計画変更、業務費の委託料で水道料金システム更新業務に係る入札差金、修繕費で量水器修理に係る入札差金、総係費の修繕費で局庁舎や車両に係る修繕が想定よりも少なかったこと、光熱水費で電気料金及びガス料金が見込みより少なかったこと、営業外費用のうち消費税及び地方消費税で水道料金基本料金の免除を 5 か月間実施したことに伴う仮受消費税の減少などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	909,027	571,895	△ 337,132	62.9
(1) 企 業 債	782,400	549,900	△ 232,500	70.3
(2) 他 会 計 出 資 金	81,098	0	△ 81,098	0.0
(3) 工 事 負 担 金	39,147	12,341	△ 26,806	31.5
(4) 固定資産売却代金	6,382	9,654	3,272	151.3
2 資 本 的 支 出	2,208,445	1,569,521	△ 638,924	71.1
(1) 建 設 改 良 費	1,727,652	1,088,728	△ 638,924	63.0
(2) 企 業 債 償 還 金	480,793	480,793	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,299,418	△ 997,626		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 9 億 902 万 7 千円に対し決算額は 5 億 7,189 万 5 千円で執行率は 62.9%となっている。これは、企業債で借入額の基礎となる施設等整備費が入札によって当初見込みより減少したこと、他会計出資金で水道管路の耐震化事業費が基準額を下回ったことから、出資金の繰入がなくなったことなどである。

一方、資本的支出は、予算現額 22 億 844 万 5 千円に対し決算額は 15 億 6,952 万 1 千円で執行率は 71.1%となり、その差額 6 億 3,892 万 4 千円は、全額不用額である。

なお、不用額の主な内容は、建設改良費のうち施設等整備費の施設整備費で明德ポンプ場送水ポンプ更新工事及び末端水質自動測定装置更新工事の入札差金、配水管整備費で工事内容変更及び入札差金、配水設備費の配水管布設費で京阪本線連続立体交差事業の工程変更及び道路管理者からの移設依頼がなかったことなどである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 9,762 万 6 千円につ

いては、建設改良積立金 4 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,095 万 3 千円並びに損益勘定留保資金 5 億 667 万 3 千円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円,%

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	3,056,484	3,436,241	△ 379,757	88.9
給 水 収 益	2,841,034	3,264,648	△ 423,614	87.0
受 託 工 事 収 益	24,698	42,015	△ 17,317	58.8
その他営業収益	190,752	129,578	61,174	147.2
営業費用 ②	3,343,552	3,205,769	137,783	104.3
原水及び浄水費	1,856,642	1,847,271	9,371	100.5
配水及び給水費	253,039	250,612	2,427	101.0
受 託 工 事 費	56,763	70,175	△ 13,412	80.9
業 務 費	362,397	247,155	115,242	146.6
総 係 費	207,635	183,090	24,545	113.4
減 価 償 却 費	597,057	588,752	8,305	101.4
資 産 減 耗 費	10,019	18,714	△ 8,695	53.5
営業利益 (①-②)	△ 287,068	230,472	△ 517,540	—
営業外収益 ③	2,206,457	393,799	1,812,658	560.3
受 取 利 息	39,954	10,318	29,636	387.2
加 入 金	103,200	206,344	△ 103,144	50.0
長期前受金戻入	34,098	33,912	186	100.5
雑 収 益	3,711	14,417	△ 10,706	25.7
他会計負担金	2,025,494	128,808	1,896,686	1,572.5
営業外費用 ④	1,605,349	133,662	1,471,687	1,201.1
支 払 利 息	114,935	109,683	5,252	104.8
雑 支 出	70,000	23,979	46,021	291.9
その他営業外費用	1,420,414	—	1,420,414	皆増
経常利益(①-②)+(③-④)	314,040	490,609	△ 176,569	64.0
特別利益 ⑤	1,625	49,243	△ 47,618	3.3
固定資産売却益	1,625	1,795	△ 170	90.5
過年度損益修正益	—	47,448	△ 47,448	皆減
特別損失 ⑥	246,209	108,997	137,212	225.9
固定資産売却損	0	0	0	—
その他特別損失	246,209	108,997	137,212	225.9
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	69,456	430,855	△ 361,399	16.1
前年度繰越利益剰余金	3,084,988	3,054,133	30,855	101.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	400,000	400,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,554,444	3,884,988	△ 330,544	91.5

「注」1 金額については消費税抜き

2 営業利益 (①-②) がマイナスになっている場合は営業損失

3 営業利益の前年度比について、正の数値と負の数値との比較はできないため
「—」としている。

当年度の営業損失 2 億 8,706 万 8 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 3 億 1,404 万円となり、特別利益が 162 万 5 千円、特別損失が 2 億 4,620 万 9 千円であったことから、純利益は 6,945 万 6 千円となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 30 億 8,498 万 8 千円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億円を加えた 35 億 5,444 万 4 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 30 億 5,648 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 7,975 万 7 千円(11.1%)の減少となっている。

これは、その他営業収益で他会計負担金の増などにより 6,117 万 4 千円(47.2%)増加したものの、給水収益で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行っており、免除期間が前年度の 1 か月間に比べて長い 5 か月間だったことなどにより 4 億 2,361 万 4 千円(13.0%)減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 33 億 4,355 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 3,778 万 3 千円(4.3%)の増加となっている。

これは、受託工事費で工事請負費の減などにより 1,341 万 2 千円(19.1%)減少したものの、業務費で水道料金システム更新業務による委託料の増などにより 1 億 1,524 万 2 千円(46.6%)、総係費で退職給付費の増及び局庁舎空調機器修繕による修繕費の増などにより 2,454 万 5 千円(13.4%)、原水及び浄水費で委託料及び受水費の増などにより 937 万 1 千円(0.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 22 億 645 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 1,265 万 8 千円(460.3%)の増加となっている。

これは、加入金で共同住宅等の新設工事の減により 1 億 314 万 4 千円(50.0%)、雑収益で 1,070 万 6 千円(74.3%)それぞれ減少したものの、

他会計負担金で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行っており、免除期間が前年度の1か月間に比べて長い5か月間だったことや水道料金(基本料金)現金給付事業(17か月分相当額)の実施により18億9,668万6千円(1,472.5%)、受取利息で2,963万6千円(287.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は16億534万9千円で、前年度に比べ14億7,168万7千円(1,101.1%)の増加となっている。

これは、その他営業外費用で水道料金(基本料金)現金給付事業(17か月分相当額)の実施により14億2,041万4千円(皆増)、雑支出で特定収入に係る仮払消費税の費用化額が増加したことなどにより4,602万1千円(191.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

オ 特別利益

特別利益は162万5千円で、前年度に比べ4,761万8千円(96.7%)の減少となっている。

これは、過年度損益修正益で当年度は過年度における収益に修正がなかったことにより4,744万8千円(皆減)、固定資産売却益で使用済水量水器売却益の減により17万円(9.5%)それぞれ減少したことによるものである。

カ 特別損失

特別損失は2億4,620万9千円で、前年度に比べ1億3,721万2千円(125.9%)の増加となっている。

これは、その他特別損失で旧取水施設撤去事業において、国土交通省へ委託した工事費が前年度より増加したこと及び導水管の撤去工事に着手したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位：％

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 収 支 比 率	112.7	110.2	106.9	112.5	101.3
経 常 収 支 比 率	112.7	113.1	111.6	114.7	106.3
営 業 収 支 比 率	111.8	91.6	104.1	108.2	92.2

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 101.3％で前年度に比べ 11.2 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 106.3％で前年度に比べ 8.4 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 92.2％で前年度に比べ 16.0 ポイントそれぞれ低下している。

これらの比率が 100％未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

当年度はいずれの比率も低下しており、営業収支比率は 100％を下回っているものの、これは、水道料金基本料金の免除を実施したことなどによる収益の減少と業務費の委託料などの費用の増加によるものであり、総収支比率及び経常収支比率が 100％を超えているため、収支の均衡が図られているといえる。

(3) 経常費用(営業費用＋営業外費用)

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度比	構成比	
					令和7年度	令和6年度
人 件 費	300,359	277,009	23,350	108.4	6.1	8.3
物 件 費	145,413	153,748	△ 8,335	94.6	2.9	4.6
受 水 費	1,630,238	1,626,429	3,809	100.2	32.9	48.7
委 託 料	582,603	459,368	123,235	126.8	11.8	13.7
減 価 償 却 費	597,057	588,752	8,305	101.4	12.1	17.6
資 産 減 耗 費	10,019	18,714	△ 8,695	53.5	0.2	0.6
支 払 利 息	114,935	109,683	5,252	104.8	2.3	3.3
そ の 他	1,568,277	105,728	1,462,549	1,483.3	31.7	3.2
合 計	4,948,901	3,339,431	1,609,470	148.2	100.0	100.0

「注」 金額については消費税抜き

当年度の経常費用の合計は49億4,890万1千円で、前年度に比べ16億947万円(48.2%)の増加となっている。

費用の中で大きな比重(32.9%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団からの受水量が52,490 m³(0.2%)増加したことにより、380万9千円(0.2%)の増加となったが、構成比は15.8ポイント低下している。これは、その他で水道料金(基本料金)現金給付事業(17か月分相当額)の実施などにより14億6,254万9千円(1,383.3%)増加し、構成比が上昇したためである。

また、資産減耗費で869万5千円(46.5%)、物件費で工事請負費の減などにより833万5千円(5.4%)それぞれ減少したものの、委託料で水道料金システム更新業務による増などにより1億2,323万5千円(26.8%)増加した。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (7)	令和 7 年度 (4)	差 引 (4)-(7)
供 給 単 価 (A)	150.06 (165.04)	121.82 (133.98)	141.95 (156.12)	146.13 (160.71)	127.70 (140.45)	△ 18.43 (△ 20.26)
給 水 原 価 (B)	142.86 (154.72)	146.09 (153.76)	146.62 (157.74)	144.81 (155.01)	154.51 (163.00)	9.70 (7.99)
差 引 (A)-(B)	7.20 (10.32)	△ 24.27 (△ 19.78)	△ 4.67 (△ 1.62)	1.32 (5.70)	△ 26.81 (△ 22.55)	△ 28.13 (△ 28.25)

「注」 () は消費税込み

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益 (2,841,033,717円)}}{\text{年間有収水量 (22,247,877m³)}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\begin{array}{l} 5,161,012,065円 - 246,208,545円 - 56,762,920円 - 1,420,414,574円 \\ (\text{総 費 用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等} - \text{その他営業外費用} \end{array}}{\text{年間有収水量 (22,247,877m³)}}$$

※ 給水原価の詳細については、次ページを参照

当年度の供給単価は 127 円 70 銭で、給水原価は 154 円 51 銭となり、有収水量 1 m³当たり 26 円 81 銭の収支差損が生じており、前年度の収支差益(1 円 32 銭)に比べ 28 円 13 銭収支は悪化している。

これは、供給単価で当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行っており、免除期間が前年度の 1 か月間に比べて長い 5 か月間だったことによる免除額の増などで前年度と比べ 18 円 43 銭減少し、一方、給水原価で委託料の増加などによる経常費用の増加などで前年度と比べ 9 円 70 銭増加したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 価 費 用 構 成 表

34億9,438万9千円 — 5,676万3千円 = 34億3,762万6千円
 (総費用-特別損失)-その他営業外費用 (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和7年度			令和6年度			給水原価 増 減
	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	金 額	構成比	1m ³ 当たり 給水原価	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	277,094	8.0	12.45	252,585	7.8	11.30	1.15
物 件 費	119,471	3.5	5.37	115,938	3.6	5.19	0.18
修 繕 費	28,249	0.8	1.27	22,568	0.7	1.01	0.26
動 力 費	70,678	2.1	3.18	70,307	2.2	3.15	0.03
薬 品 費	1,318	0.0	0.06	1,137	0.0	0.05	0.01
そ の 他	19,226	0.6	0.86	21,926	0.7	0.98	△ 0.12
受 水 費	1,630,238	47.4	73.28	1,626,429	50.3	72.80	0.48
委 託 料	575,461	16.7	25.86	452,002	14.0	20.23	5.63
減 価 償 却 費	562,959	16.4	25.30	554,839	17.1	24.83	0.47
資 産 減 耗 費	10,019	0.3	0.45	18,714	0.6	0.84	△ 0.39
支 払 利 息	114,935	3.4	5.17	109,683	3.4	4.91	0.26
そ の 他	147,449	4.3	6.63	105,154	3.2	4.71	1.92
合 計	3,437,626	100.0	154.51	3,235,344	100.0	144.81	9.70
受 託 工 事 費 等	56,763			70,175			
特 別 損 失	246,209			108,997			
その他営業外費用	1,420,414						
総 費 用	5,161,012			3,414,516			

「注」 1 金額については消費税抜き

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯事業費の合計

有収水量 1 m³当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 47.4%と高い割合を占める受水費は 73 円 28 銭で、前年度(72 円 80 銭)に比べ 48 銭の増加となっている。

次いで、16.7%を占める委託料は 25 円 86 銭で、前年度(20 円 23 銭)に

比べ 5 円 63 銭の増加となっている。

また、16.4%を占める減価償却費は 25 円 30 銭で、前年度(24 円 83 銭)に比べ 47 銭の増加、8.0%を占める人件費は 12 円 45 銭で、前年度(11 円 30 銭)に比べ 1 円 15 銭の増加となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			決 算 額
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	前年度比
資 本 的 収 入	909,027	571,895	62.9	936,897	740,517	79.0	77.2
企 業 債	782,400	549,900	70.3	901,300	704,200	78.1	78.1
他 会 計 出 資 金	81,098	0	0.0	—	—	—	—
工 事 負 担 金	39,147	12,341	31.5	29,897	27,315	91.4	45.2
固定資産売却代金	6,382	9,654	151.3	5,700	9,002	157.9	107.2
資 本 的 支 出	2,208,445	1,569,521	71.1	2,200,398	1,837,532	83.5	85.4
建 設 改 良 費	1,727,652	1,088,728	63.0	1,703,693	1,340,827	78.7	81.2
事 務 費	49,762	48,891	98.2	44,160	43,261	98.0	113.0
施 設 等 整 備 費	1,554,931	1,011,643	65.1	1,594,060	1,252,105	78.5	80.8
配 水 設 備 費	87,397	0	0.0	28,041	15,827	56.4	皆 減
営 業 設 備 費	33,905	26,653	78.6	35,891	28,954	80.7	92.1
固定資産購入費	1,657	1,541	93.0	1,541	680	44.1	226.6
企 業 債 償 還 金	480,793	480,793	100.0	496,705	496,705	100.0	96.8
収 支 差 引 額	△ 1,299,418	△ 997,626		△ 1,263,501	△ 1,097,015		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は 5 億 7,189 万 5 千円で、前年度決算額 7 億 4,051 万 7 千円に比べ 1 億 6,862 万 2 千円(22.8%)の減少

となっている。

これは、固定資産売却代金で 65 万 2 千円 (7.2%) 増加したものの、企業債で 1 億 5,430 万円 (21.9%)、工事負担金で 1,497 万 4 千円 (54.8%) それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 15 億 6,952 万 1 千円で、前年度決算額 18 億 3,753 万 2 千円に比べ 2 億 6,801 万 1 千円 (14.6%) の減少となっている。

これは、建設改良費で 2 億 5,209 万 9 千円 (18.8%)、企業債償還金で 1,591 万 2 千円 (3.2%) それぞれ減少したことによるものである。

建設改良事業については、経年管布設替工事 (13 路線、2,221.9m) などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は 30.6% となっており、前年度の 27.0% に比べ 3.6 ポイント上昇している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円，％

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	17,969,007	72.9	17,574,509	72.2	394,498	102.2
有 形 固 定 資 産	17,968,950	72.9	17,574,452	72.2	394,498	102.2
無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,685,769	27.1	6,767,276	27.8	△ 81,507	98.8
現 金 預 金	2,633,273	10.7	2,715,061	11.1	△ 81,788	97.0
未 収 金	2,052,496	8.3	550,746	2.3	1,501,750	372.7
前 払 金	0	0.0	1,469	0.0	△ 1,469	皆減
短 期 貸 付 金	2,000,000	8.1	3,500,000	14.4	△ 1,500,000	57.1
資 産 合 計	24,654,776	100.0	24,341,785	100.0	312,991	101.3
固 定 負 債	9,816,696	39.8	9,731,029	40.0	85,667	100.9
企 業 債	9,442,998	38.3	9,373,509	38.5	69,489	100.7
リ ー ス 債 務	3,909	0.0	5,282	0.0	△ 1,373	74.0
引 当 金	369,789	1.5	352,238	1.5	17,551	105.0
流 動 負 債	1,262,529	5.1	1,096,515	4.5	166,014	115.1
企 業 債	480,411	1.9	480,793	2.0	△ 382	99.9
リ ー ス 債 務	1,373	0.0	1,348	0.0	25	101.9
未 払 金	711,140	2.9	540,564	2.2	170,576	131.6
前 受 金	1,105	0.0	1,106	0.0	△ 1	99.9
引 当 金	26,427	0.1	24,725	0.1	1,702	106.9
預 り 金	42,073	0.2	47,979	0.2	△ 5,906	87.7
繰 延 収 益	854,298	3.5	862,444	3.5	△ 8,146	99.1
負 債 合 計	11,933,523	48.4	11,689,988	48.0	243,535	102.1
資 本 金	6,843,269	27.7	6,443,269	26.5	400,000	106.2
剰 余 金	5,877,984	23.9	6,208,528	25.5	△ 330,544	94.7
資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,860,929	23.8	6,191,473	25.4	△ 330,544	94.7
減 債 積 立 金	811,383	3.3	811,383	3.3	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,495,102	6.1	1,495,102	6.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,554,444	14.4	3,884,988	16.0	△ 330,544	91.5
資 本 合 計	12,721,253	51.6	12,651,797	52.0	69,456	100.5
負 債 ・ 資 本 合 計	24,654,776	100.0	24,341,785	100.0	312,991	101.3

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、246 億 5,477 万 6 千円で、前年度の 243 億 4,178 万 5 千円に比べ 3 億 1,299 万 1 千円(1.3%)の増加となっている。

これは、流動資産の短期貸付金で 15 億円減少したものの、流動資産の未収金で 15 億 175 万円、固定資産の有形固定資産で 3 億 9,449 万 8 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、119 億 3,352 万 3 千円で、前年度の 116 億 8,998 万 8 千円に比べ 2 億 4,353 万 5 千円(2.1%)の増加となっている。

これは、繰延収益で 814 万 6 千円、流動負債の預り金で 590 万 6 千円それぞれ減少したものの、流動負債の未払金で 1 億 7,057 万 6 千円、固定負債の企業債で 6,948 万 9 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、127 億 2,125 万 3 千円で、前年度の 126 億 5,179 万 7 千円に比べ 6,945 万 6 千円(0.5%)の増加となっている。

これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 3 億 3,054 万 4 千円減少したものの、資本金で建設改良積立金の取崩額の組入により 4 億円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

単位:千円

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	69,456	430,855	△ 361,399
減 価 償 却 費	597,057	588,752	8,305
資 産 減 耗 費	6,996	13,578	△ 6,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	758	1,707	△ 949
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	163	371	△ 208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,551	△ 18,258	35,809
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 13,490	13,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,736	483	1,253
長期前受金戻入額	△ 34,098	△ 33,912	△ 186
受 取 利 息	△ 39,954	△ 10,318	△ 29,636
支 払 利 息	114,935	109,683	5,252
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,509,371	△ 168,347	△ 1,341,024
前払金の増減額(△は増加)	1,469	△ 473	1,942
未払金の増減額(△は減少)	200,261	△ 87,407	287,668
前受金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 13,284	13,283
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,906	△ 32,087	26,181
小 計	△ 578,948	767,853	△ 1,346,801
利 息 の 受 領 額	39,954	10,318	29,636
利 息 の 支 払 額	△ 114,935	△ 109,683	△ 5,252
合 計	△ 653,929	668,488	△ 1,322,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,022,621	△ 1,006,469	△ 16,152
有形固定資産の売却による収入	8,777	8,184	593
国庫補助金等による収入	18,226	94,961	△ 76,735
貸付による支出	△ 2,000,000	△ 4,500,000	2,500,000
貸付金の回収による収入	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000
合 計	504,382	△ 903,324	1,407,706
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	549,900	704,200	△ 154,300
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 480,793	△ 496,705	15,912
リース債務の返済による支出	△ 1,348	△ 333	△ 1,015
合 計	67,759	207,162	△ 139,403
資 金 増 加 額	△ 81,788	△ 27,674	△ 54,114
資 金 期 首 残 高	2,715,061	2,742,735	△ 27,674
資 金 期 末 残 高	2,633,273	2,715,061	△ 81,788

「注」 金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは△6 億 5,392 万 9 千円で、前年度に比べ 13 億 2,241 万 7 千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 438 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 770 万 6 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,775 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,940 万 3 千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 8,178 万 8 千円の減少となり、資金期首残高は 27 億 1,506 万 1 千円であったことから、資金期末残高は 26 億 3,327 万 3 千円となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローの未収金の増加額(マイナスの数値を増やした分)は、水道料金(基本料金)現金給付事業(17 か月分相当額)に係る負担金である営業外未収金が増加したことなどによるものである。

5 業務実績について

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和5年度	前年度 比(%)	令和6年度	前年度 比(%)	令和7年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
計 画 給 水 人 口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	225,140	99.3	223,860	99.4	222,616	99.4	△ 1,244
現 在 給 水 人 口 (b)	人	225,140	99.3	223,860	99.4	222,616	99.4	△ 1,244
給 水 戸 数	戸	112,835	100.5	113,549	100.6	114,239	100.6	690
給 水 栓 数	栓	88,716	100.3	89,327	100.7	89,952	100.7	625
普 及 率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年 間 配 水 量 (c)	m³	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4	22,778,858	100.3	71,925
(内 訳)								
自 己 水	m³	—	—	—	—	—	—	—
受 水	m³	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4	22,778,858	100.3	71,925
年 間 有 収 水 量 (d)	m³	22,546,381	99.0	22,341,425	99.1	22,247,877	99.6	△ 93,548
有 収 率 (d)/(c)	%	97.7	—	98.4	—	97.7	—	△ 0.7
1 日 平 均 配 水 量	m³	63,070	98.8	62,211	98.6	62,408	100.3	197
1 日 最 大 配 水 量	m³	67,129	94.3	67,869	101.1	68,437	100.8	568
導 送 配 水 管 延 長	m	625,746	100.2	627,574	100.3	628,504	100.1	930
職 員 数	人	35	94.6	36	102.9	37	102.8	1

「注」 1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ 71,925 m³増加したものの、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 97.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。また、年間有収水量は、前年度に比べ 93,548 m³(0.4%)の減少となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平 均 配 水 量 (B)	m ³	64,899	63,857	63,070	62,211	62,408
1 日 最 大 配 水 量 (C)	m ³	72,019	71,160	67,129	67,869	68,437
施設利用率(B)/(A)	%	50.3	49.5	48.9	48.2	48.4
最大稼働率(C)/(A)	%	55.8	55.2	52.0	52.6	53.1
負 荷 率 (B)/(C)	%	90.1	89.7	94.0	91.7	91.2

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされているが、配水量の年間を通じての変化をみることにより施設効率を判断する負荷率は 91.2%(前年度 91.7%)で 0.5 ポイント低下したものの、施設の利用が有効に行われているかをみることにより施設効率を判断する最大稼働率は 53.1%(前年度 52.6%)で 0.5 ポイント、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 48.4%(前年度 48.2%)で 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

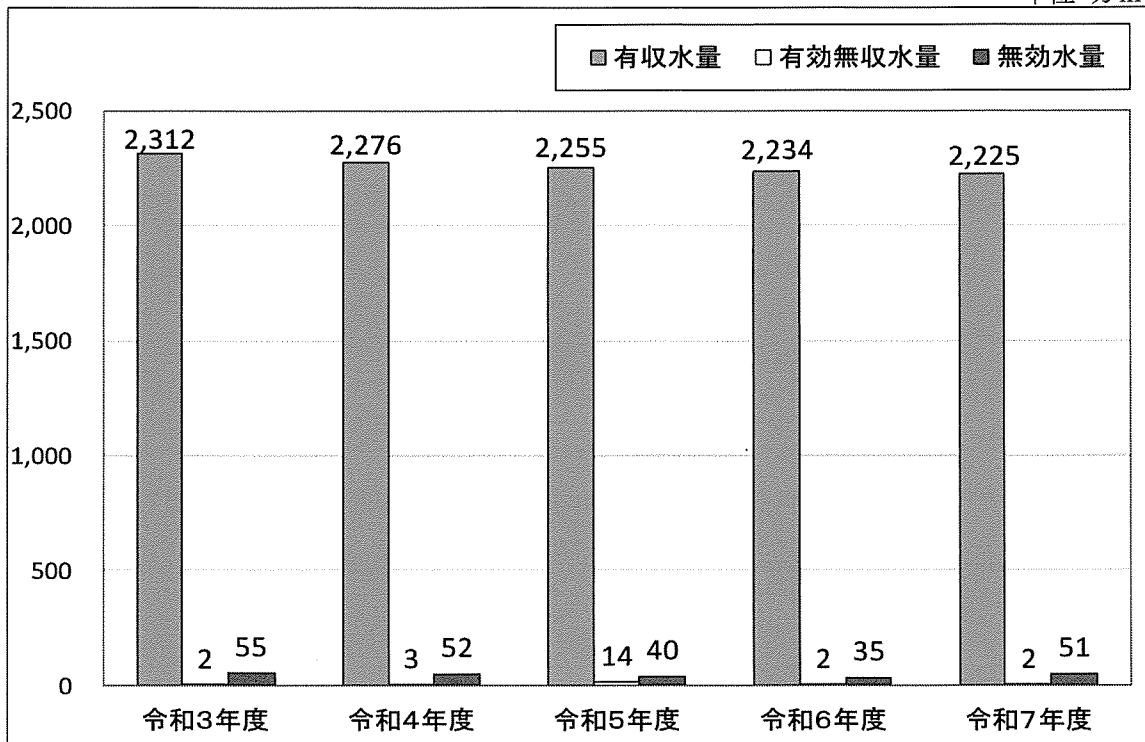
配水量及び有効率などの 5 年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

配水量及び有効率などの５年間推移表

単位: m³

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
配 水 量 A (C+D+E)	23,688,014	23,307,778	23,083,613	22,706,933	22,778,858
有 効 水 量 B (C+D)	23,138,164	22,787,546	22,684,216	22,361,841	22,268,746
有 効 率 (B/A)	97.7%	97.8%	98.3%	98.5%	97.8%
有効無収水量 C	18,977	24,302	137,835	20,416	20,869
洗 管 用	1,051	7,322	118,669	1,304	1,179
(内 赤 水 等 放 水	1,471	107	1,694	1,011	1,560
消 防 防 災 用 水	492	35	340	936	488
訳 浄 水 場 管 理 用 水	5,291	5,463	5,511	5,299	5,257
そ の 他	10,672	11,375	11,621	11,866	12,385
有 収 水 量 D	23,119,187	22,763,244	22,546,381	22,341,425	22,247,877
有 収 率 (D/A)	97.6%	97.7%	97.7%	98.4%	97.7%
無 効 水 量 E	549,850	520,232	399,397	345,092	510,112

単位: 万 m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のことで、配水量 22,778,858 m³から無効水量 510,112 m³を除いたものである。この有効水量 22,268,746 m³を配水量で除した有効率は 97.8%であり、漏水等により無効水量が増加したことから前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逦増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特定施設用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公衆浴場用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用 途 別 有 収 水 量 及 び 料 金 比 較 表

有収水量				単位: m ³ , %			
区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減
	有 収 水 量	構成比	前年度比	有 収 水 量	構成比	前年度比	
一 般 用	21,063,856	94.7	99.4	21,181,119	94.8	99.3	△ 117,263
家 事 用	15,314,580	68.8	99.7	15,366,176	68.8	99.6	△ 51,596
営 業 用	1,389,372	6.3	96.4	1,441,609	6.5	98.3	△ 52,237
公 共 用	54,196	0.3	99.0	54,759	0.2	98.8	△ 563
工 場 用	298,221	1.3	104.1	286,448	1.3	101.2	11,773
アパ-ト・マンション用	4,007,487	18.0	99.4	4,032,127	18.0	98.7	△ 24,640
特 定 施 設 用	993,091	4.4	98.5	1,008,209	4.5	96.3	△ 15,118
公 衆 浴 場 用	58,735	0.3	101.6	57,801	0.2	96.7	934
臨 時 用	117,428	0.5	146.5	80,154	0.4	80.5	37,274
家 事 共 用	14,767	0.1	104.4	14,142	0.1	96.7	625
合 計	22,247,877	100.0	99.6	22,341,425	100.0	99.1	△ 93,548

料 金				単位: 千円, %			
区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減
	料 金	構成比	前年度比	料 金	構成比	前年度比	
一 般 用	2,743,924	87.8	85.2	3,220,715	89.7	103.0	△ 476,791
家 事 用	1,937,262	62.0	85.3	2,270,510	63.2	103.3	△ 333,248
営 業 用	321,142	10.3	90.3	355,618	9.9	100.0	△ 34,476
公 共 用	16,349	0.5	98.5	16,595	0.5	99.3	△ 246
工 場 用	98,720	3.2	105.0	94,021	2.6	101.8	4,699
アパ-ト・マンション用	370,451	11.8	76.5	483,971	13.5	104.1	△ 113,520
特 定 施 設 用	307,756	9.9	97.2	316,587	8.8	96.2	△ 8,831
公 衆 浴 場 用	4,096	0.1	85.9	4,770	0.1	102.6	△ 674
臨 時 用	66,192	2.1	144.8	45,719	1.3	81.0	20,473
家 事 共 用	2,784	0.1	99.4	2,801	0.1	99.7	△ 17
合 計	3,124,752	100.0	87.0	3,590,592	100.0	102.0	△ 465,840

「注」 金額については消費税込み

有収水量は 22,247,877 m³で、前年度に比べ 93,548 m³(0.4%)の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 37,274 m³(46.5%)、公衆浴場用で 934 m³(1.6%)、家事共用で 625 m³(4.4%)それぞれ増加しているものの、一般用で 117,263 m³(0.6%)、特定施設用で 15,118 m³(1.5%)それぞれ減少している。

また、水道料金については、当年度は 31 億 2,475 万 2 千円(調定額・消費税込み)で、当年度も経済的支援として水道料金基本料金の免除を行っており、免除期間が前年度の 1 か月間に比べて長い 5 か月間だったことによる免除額の増により、前年度に比べ 4 億 6,584 万円(調定額・消費税込み)(13.0%)の減少となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 2,047 万 3 千円(44.8%)増加しているものの、一般用で 4 億 7,679 万 1 千円(14.8%)、特定施設用で 883 万 1 千円(2.8%)、公衆浴場用で 67 万 4 千円(14.1%)、家事共用で 1 万 7 千円(0.6%)それぞれ減少している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水 道 料 金 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和7年度		3,124,752	2,776,809	0	347,943	88.9
過 年 度	小 計	235,465	212,846	2,043	20,576	90.4
	令和6年度	217,479	208,821	0	8,658	96.0
	令和5年度	7,977	3,016	0	4,961	37.8
	令和4年度	4,228	670	0	3,558	15.8
	令和3年度	3,263	140	0	3,123	4.3
	令和2年度	2,518	199	2,043	276	7.9
合 計		3,360,217	2,989,655	2,043	368,519	89.0

「注」 1 金額については**消費税込み**

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が29億8,965万5千円となっている。

収納率については、現年度分が88.9%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額204万3千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

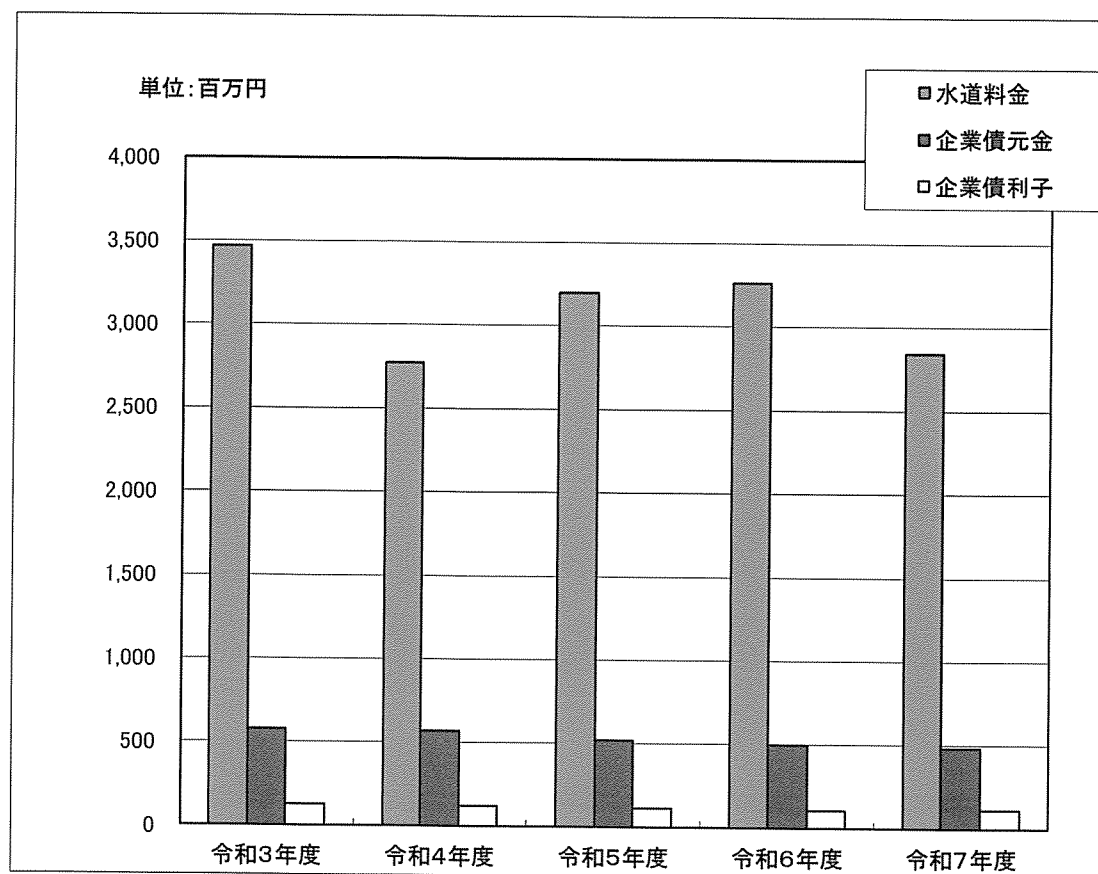
水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	119
資料2	経営諸比率の5年間推移	120
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	121
資料4	財政状況等諸比率表	122 ～ 123

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

単位:千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債元金	578,151	569,486	518,766	496,705	480,793
(A) 指数	100	98.5	89.7	85.9	83.2
企業債利子	129,411	118,694	113,051	109,651	114,825
(B) 指数	100	91.7	87.4	84.7	88.7
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合 計	707,562	688,180	631,817	606,356	595,618
(D) 指数	100	97.3	89.3	85.7	84.2
水道料金	3,469,256	2,772,924	3,200,472	3,264,648	2,841,034
(E) 指数	100	79.9	92.3	94.1	81.9
(A)/(E) %	16.7	20.5	16.2	15.2	16.9
(B)/(E) %	3.7	4.3	3.5	3.4	4.0
(C)/(E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D)/(E) %	20.4	24.8	19.7	18.6	21.0

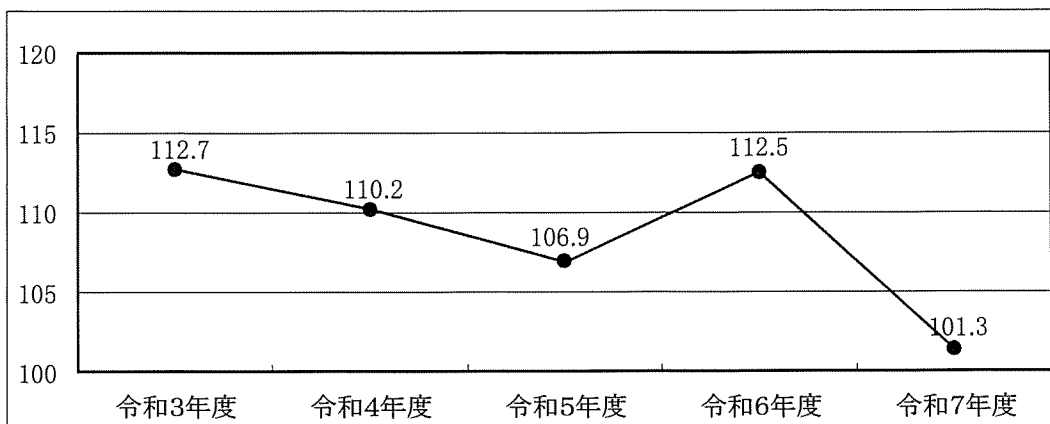


「注」 金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

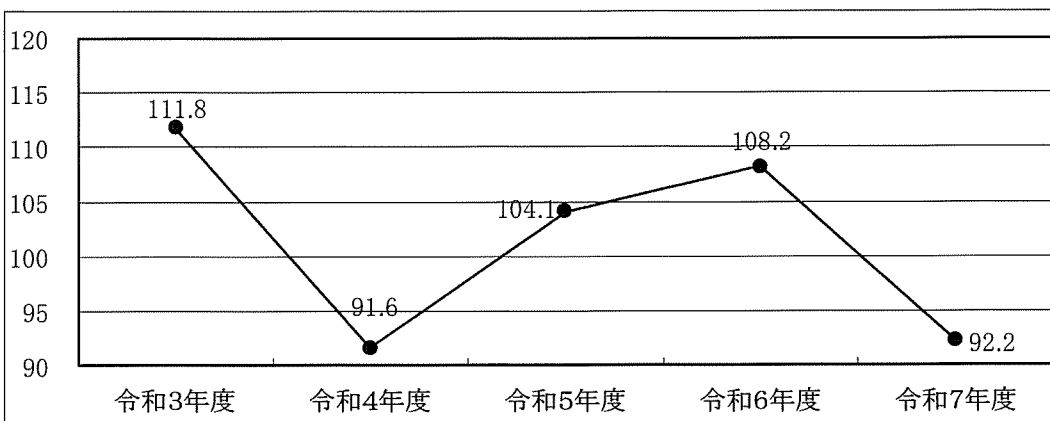
総収支比率

単位：％



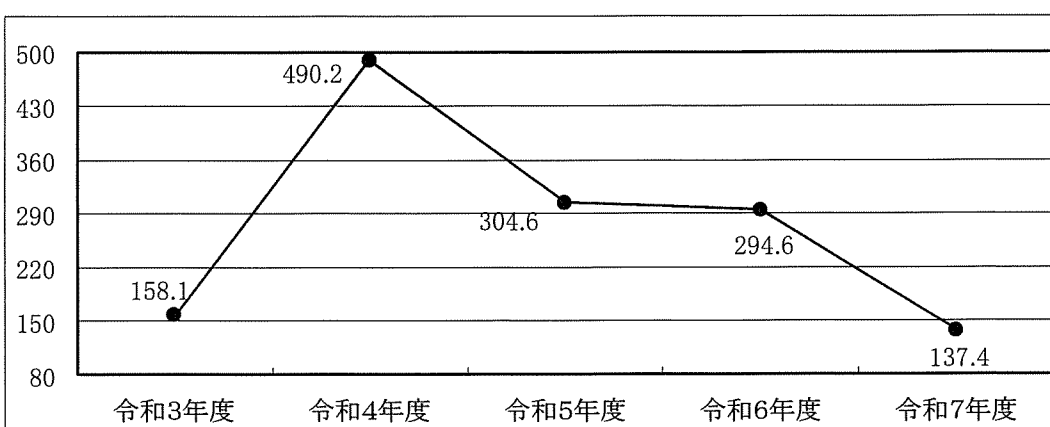
営業収支比率(受託工事除く)

単位：％



営業外収益 対 営業外費用比率

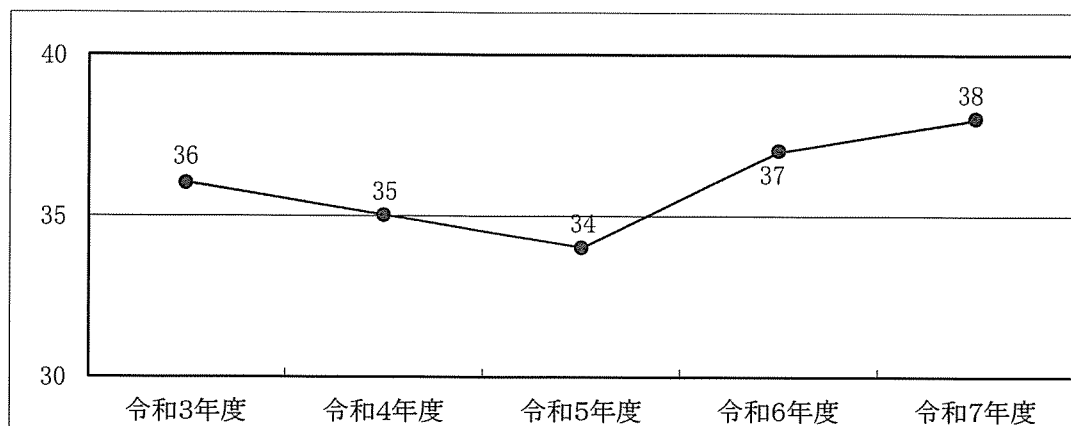
単位：％



収益状況及び費用比率等の5年間推移

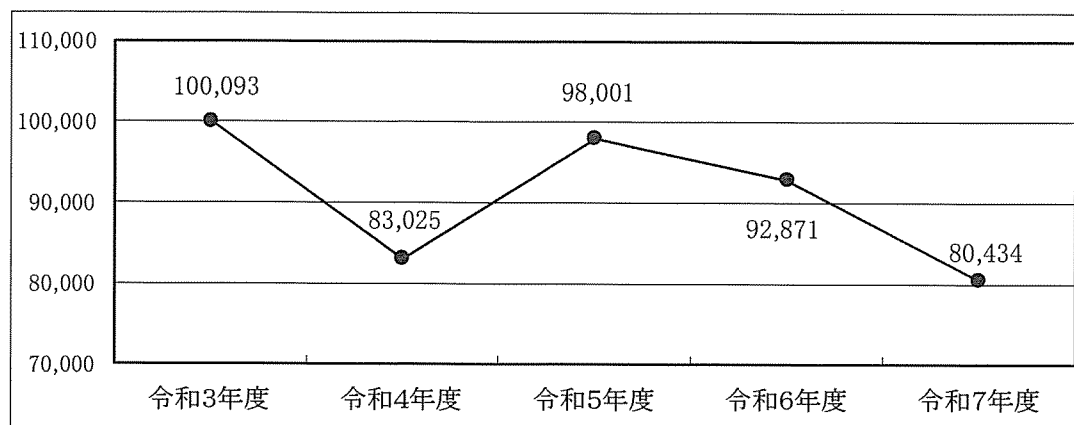
損益勘定所属職員数

単位：人



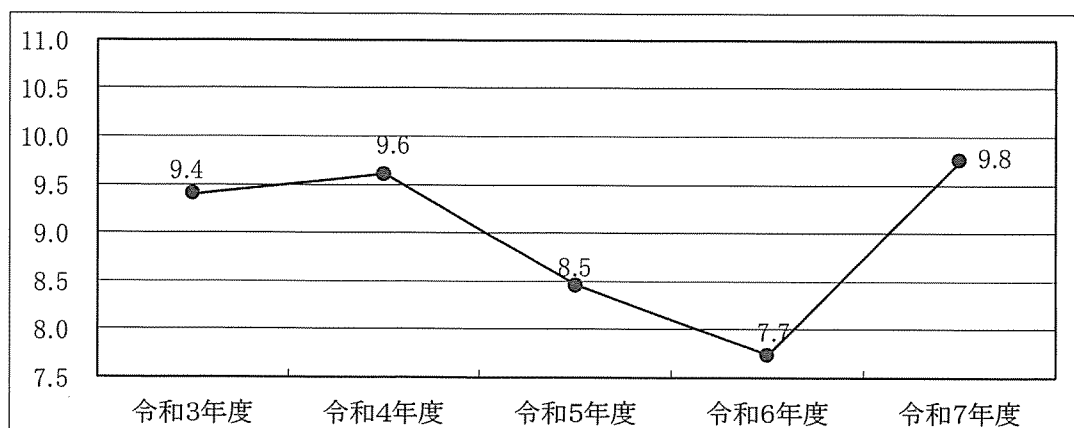
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費 対 料金収入比率

単位：%



財 政 状 況

区 分		算 式 (令和 7 年度) 単位 : 円, m ³	令和 5 年度
費 用 比 率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (277,094,598)}}{\text{料 金 収 入 (2,841,033,717)}} \times 100$	8.5
	企業債償還元金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金 (480,792,822)}}{\text{料 金 収 入 (2,841,033,717)}} \times 100$	16.2
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (114,824,758)}}{\text{料 金 収 入 (2,841,033,717)}} \times 100$	3.5
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,264,566,774)}}{\text{総 費 用 (5,195,110,492)}} \times 100$	106.9
支 比 率	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,262,941,934)}}{\text{経 常 費 用 (4,948,901,947)}} \times 100$	111.6
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,031,786,562)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (3,286,789,368)}} \times 100$	104.1
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (3,031,786,562)}}{\text{(期首未収金＋期末未収金) ÷ 2 (1,312,739,719)}}$	7.0
財 務 比 率	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産 (6,685,768,427)}}{\text{流 動 負 債 (1,262,529,402)}} \times 100$	652.2
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金 (2,633,272,923)}}{\text{流 動 負 債 (1,262,529,402)}} \times 100$	267.3
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,969,007,676)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,575,551,393)}} \times 100$	129.6
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,969,007,676)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (24,654,776,103)}} \times 100$	71.7
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (17,969,007,676)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (23,392,246,701)}} \times 100$	74.9
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (13,575,551,393)}}{\text{負債・資本合計 (24,654,776,103)}} \times 100$	55.3
	固定負債構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債 (9,816,695,308)}}{\text{負債・資本合計 (24,654,776,103)}} \times 100$	40.3
施 設 の 効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (62,408)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	48.9
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量 (68,437)}}{\text{1日配水能力 (129,000)}} \times 100$	52.0
	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (62,408)}}{\text{1日最大配水量 (68,437)}} \times 100$	94.0
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (22,247,877)}}{\text{年間総配水量 (22,778,858)}} \times 100$	97.7

「注」 令和 6 年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

令和6年度	令和7年度	備 考	令和6年度 年鑑指標(注)
7.7	9.8	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12.6
15.2	16.9	企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くない配慮が必要である。	20.9
3.4	4.0	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	3.4
112.5	101.3	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	109.0
114.7	106.3	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	108.9
108.2	92.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	99.8
6.7	2.3	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。 ※令和7年度においては、水道料金(基本料金)現金給付事業に係る負担金である営業外未収金の影響を受けている。	7.0
617.2	529.6	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	282.2
247.6	208.6	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	232.7
130.0	132.4	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	125.2
72.2	72.9	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	88.7
75.6	76.8	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	92.4
55.5	55.1	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	70.8
40.0	39.8	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。	25.1
48.2	48.4	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいほど効率的であるとされる。	60.8
52.6	53.1	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	66.2
91.7	91.2	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	91.8
98.4	97.7	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	89.9

下 水 道 事 業 会 計

監 第 6 0 9 号

令和 8 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

北 川 健 治

令和 7 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 6 月 8 日付け財財第 330 号で審査に付された令和 7 年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅲ 令和 7 年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和 7 年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和 7 年度寝屋川市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和 7 年度寝屋川市下水道事業剰余金処分計算書(案)
- 5 令和 7 年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和 7 年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和 7 年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に基づき、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第 3 条の趣旨にのっとり、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が56億8,801万円(消費税及び地方消費税相当分込60億229万9千円)に対して、総費用が54億5,476万9千円(同56億6,880万6千円)となり、差引き2億3,324万1千円(収支差引3億3,349万3千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、他会計負担金が668万5千円(5.3%)、長期前受金戻入が1,066万2千円(1.3%)それぞれ減少したものの、雑収益が1,691万9千円(14.9%)、雨水処理負担金が9,823万円(6.5%)それぞれ増加し、総収益では9,508万4千円(1.7%)の増加となっている。

費用では、減価償却費が1,590万円(0.5%)減少したものの、流域下水道管理費が9,482万5千円(6.6%)増加したことで、総費用では1億6,677万8千円(3.2%)の増加となっている。

また、流域下水道維持管理負担金については、下水道事業費の固定費であり大半を占める減価償却費とともに大きな額であることから、引き続き大阪府と協議する等検討を行われたい。

次に、資本的支出の建設改良事業では、下水道管路施設の布設工事等を実施し公共用水域の水質改善に取り組むとともに、市内の大規模管路の特別重点調査や浸水対策の継続事業として古川雨水幹線バイパス管工事を実施した。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において15億3,662万円(前年度13億337万9千円)となっている。

収益面では、人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、法定耐用年数を経過した管渠の割合が増加しており、下水道施設の更新や長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を効率的に進め、持続可能な事業を実施し、経営基盤の安定に努めるとともに、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している古川雨水幹線整備事業を着実に推進するよう努められたい。

また、令和7年1月に他市で発生した、下水道管路の破損に伴う道路陥没

事故を受けて国土交通省が実施要請した「全国特別重点調査」に基づき、寝屋川市で管理している管径 2,000 mm 以上かつ平成 6 年以前に設置された下水道管路について調査を行い、本市においては国指定の優先点検箇所(構造・地盤、管路の腐食しやすさ、陥没履歴があり交通への影響が大きい箇所等)がないことを確認している。引き続き、適切な維持管理に取り組まれない。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努められたい。

さらに、令和 5 年度包括外部監査において包括外部監査人から示された様々な意見等について、積極的な改善に取り組まれたい。

次に、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、流域下水道維持管理負担金及び水道料金システム更新業務費用負担金の増加等による污水处理費の増加により 96.8% であった。この数値は、污水处理に要する費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100% を下回っている。事業の経営に当たり維持管理費用等の削減と事業運営のさらなる効率化に努められたい。

今後においても、第六次寝屋川市総合計画(令和 3 年度～令和 9 年度)を推進し、下水道総合地震対策計画(令和 5 年度～令和 9 年度)及び上下水道耐震化計画(令和 7 年度～令和 11 年度)により、下水道施設の地震対策の取組を進めるとともに、令和 2 年度に策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略以降の下水道事業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、令和 7 年 3 月に改定した寝屋川市下水道事業経営戦略(令和 7 年度～令和 16 年度)に基づく経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、効率性、有効性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 下 水 道 事 業 収 益	5,914,013	6,002,299	88,286	101.5
(1) 営 業 収 益	4,970,856	4,924,907	△ 45,949	99.1
(2) 営 業 外 収 益	943,152	1,077,392	134,240	114.2
(3) 特 別 利 益	5	0	△ 5	0.0
2 下 水 道 事 業 費	5,816,838	5,668,806	△ 148,032	97.5
(1) 営 業 費 用	5,225,549	5,092,499	△ 133,050	97.5
(2) 営 業 外 費 用	586,279	576,307	△ 9,972	98.3
(3) 特 別 損 失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予 備 費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の下水道事業収益は、予算現額 59 億 1,401 万 3 千円に対し決算額は 60 億 229 万 9 千円で執行率は 101.5%となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 58 億 1,683 万 8 千円に対し決算額は 56 億 6,880 万 6 千円で執行率は 97.5%となり、1 億 4,803 万 2 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用のうち流域下水道管理費の負担金で大阪府に支払う関連市負担金が見込みより少なかったこと、業務費の負担金で水道料金システム更新業務委託に係る入札差金発生による負担金の減少、管渠費の委託料で公共下水道管伏越管清掃業務について設計精査が行われたこと及び入札差金、営業外費用のうち支払利息の一時借入金利

息で一時借入を行わなかったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額 の差(B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 資 本 的 収 入	5,343,331	4,952,852	△ 390,479	92.7
(1) 企 業 債	3,940,400	3,594,600	△ 345,800	91.2
(2) 補 助 金	875,034	835,134	△ 39,900	95.4
(3) 他 会 計 出 資 金	506,171	506,170	△ 1	100.0
(4) 工 事 負 担 金	20,626	15,948	△ 4,678	77.3
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資 本 的 支 出	7,113,035	6,423,424	△ 689,611	90.3
(1) 建 設 改 良 費	2,695,649	2,006,038	△ 689,611	74.4
(2) 企 業 債 償 還 金	4,416,386	4,416,386	0	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,769,704	△ 1,470,572		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 53 億 4,333 万 1 千円に対し決算額は 49 億 5,285 万 2 千円で執行率は 92.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 71 億 1,303 万 5 千円に対し決算額は 64 億 2,342 万 4 千円で執行率は 90.3%となり、その差額 6 億 8,961 万 1 千円の内訳は、翌年度繰越額 5 億 9,898 万円及び不用額 9,063 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、浸水対策事業としての古川雨水幹線整備事業古川雨水幹線バイパス管工事 5 億 9,898 万円の継続費逓次繰越額である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費のうち施設等整備費の管渠整備費で下水道管路施設耐震工事において、想定していたよりも耐震補強工事

箇所が大幅に減少したこと、下水道管路改築工事に係る入札差金などである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 2 億 9,730 万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 17 億 6,787 万 2 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 25 万 2 千円並びに損益勘定留保資金 16 億 6,762 万円で補てんされた。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,623,443	4,530,915	92,528	102.0
下水道使用料	3,019,343	3,025,041	△ 5,698	99.8
雨水処理負担金	1,603,660	1,505,430	98,230	106.5
その他営業収益	440	444	△ 4	99.1
営業費用 ②	4,907,746	4,732,643	175,103	103.7
管 渠 費	143,425	99,975	43,450	143.5
ポンプ場費	45,677	46,857	△ 1,180	97.5
流域下水道管理費	1,524,413	1,429,588	94,825	106.6
普及促進費	4,538	4,340	198	104.6
業務費	151,060	93,162	57,898	162.1
総 係 費	36,161	40,349	△ 4,188	89.6
減価償却費	3,002,472	3,018,372	△ 15,900	99.5
資産減耗費	0	0	0	—
営業利益 (①-②)	△ 284,303	△ 201,728	△ 82,575	—
営業外収益 ③	1,064,567	1,062,011	2,556	100.2
受 取 利 息	5,369	395	4,974	1,359.2
他会計負担金	120,491	127,176	△ 6,685	94.7
補助金	12,410	14,400	△ 1,990	86.2
長期前受金戻入	795,584	806,246	△ 10,662	98.7
雑 収 益	130,713	113,794	16,919	114.9
営業外費用 ④	547,023	555,348	△ 8,325	98.5
支 払 利 息	409,459	416,275	△ 6,816	98.4
雑 支 出	137,564	139,073	△ 1,509	98.9
経常利益(①-②)+(③-④)	233,241	304,935	△ 71,694	76.5
特別利益 ⑤	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	233,241	304,935	△ 71,694	76.5
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	383,241	454,935	△ 71,694	84.2

「注」1 金額については消費税抜き

2 営業利益 (①-②) がマイナスになっている場合は営業損失

3 営業利益の前年度比について、前年度が負の数値で比較できないため

「—」としている。

当年度の営業損失 2 億 8,430 万 3 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 2 億 3,324 万 1 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円を加えた 3 億 8,324 万 1 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 46 億 2,344 万 3 千円で、前年度と比べると 9,252 万 8 千円(2.0%)の増加となっている。

これは、下水道使用料で 569 万 8 千円(0.2%)減少したものの、雨水処理負担金で 9,823 万円(6.5%)増加したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 49 億 774 万 6 千円で、前年度と比べると 1 億 7,510 万 3 千円(3.7%)の増加となっている。

これは、減価償却費で 1,590 万円(0.5%)減少したものの、流域下水道管理費で 9,482 万 5 千円(6.6%)、業務費で 5,789 万 8 千円(62.1%)、管渠費で 4,345 万円(43.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 10 億 6,456 万 7 千円で、前年度と比べると 255 万 6 千円(0.2%)の増加となっている。

これは、長期前受金戻入で 1,066 万 2 千円(1.3%)減少したものの、雑収益で 1,691 万 9 千円(14.9%)増加したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 5 億 4,702 万 3 千円で、前年度と比べると 832 万 5 千円(1.5%)の減少となっている。

これは、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことなどにより 681 万 6 千円(1.6%)、雑支出で 150 万 9 千円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表					
単位：％					
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 収 支 比 率	108.7	107.9	104.5	105.8	104.3
経 常 収 支 比 率	108.7	107.9	104.5	105.8	104.3
営 業 収 支 比 率	104.2	101.0	96.7	95.7	94.2
経 費 回 収 率	104.9	104.6	101.9	101.5	96.8

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は 104.3％で、前年度に比べ 1.5 ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は 104.3％で、前年度に比べ 1.5 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 94.2％で、前年度に比べ 1.5 ポイント、汚水処理費(公費負担分を除く)に対する下水道使用料の割合を表す経費回収率は 96.8％で、前年度に比べ 4.7 ポイントそれぞれ低下している。

これらの比率が 100％未満である場合は収支均衡が図られていないこととなる。

総収支比率及び経常収支比率は 100％を超えており、収支の均衡が図られているが、営業収支比率及び経費回収率は 100％未満であり、収支の均衡が図られていない。経費回収率については、水道料金システム更新業務費用負担金の増加のため 100％未満になっているが、営業収支比率は、過去 5 年間年々低下して 94.2％となり、令和 5 年度から 3 年連続 100％未満となった点にも留意し、寝屋川市下水道事業経営戦略に基づき、予防保全による修繕費の削減、更新時における動力費の削減につながる製品の選定による経費削減等に努め、より一層の経営の効率化と経営基盤の強化を図られたい。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の 5 年間推移表

単位:円, 銭

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (ア)	令和 7 年度 (イ)	差 引 (イ)-(ア)
使 用 料 単 価 (A)	135. 63	135. 32	134. 95	135. 11	135. 42	0. 31
汚水処理原価 (B)	129. 24	129. 34	132. 45	133. 14	139. 88	6. 74
差 引 (A)-(B)	6. 39	5. 98	2. 50	1. 97	△ 4. 46	△ 6. 43

「注」 金額については消費税抜き

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料 (3,019,343,676 円)}}{\text{年間有収水量 (22,295,986 m³)}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 (3,118,812,734 円)}}{\text{年間有収水量 (22,295,986 m³)}}$$

当年度の使用料単価は 135 円 42 銭で、汚水処理原価は 139 円 88 銭となり、有収水量 1 m³当たり 4 円 46 銭の収支差損を生じており、前年度の収支差益(1 円 97 銭)に比べ 6 円 43 銭収支は悪化している。

これは、使用料単価が前年度と比べ 31 銭増加したものの、汚水処理原価でも前年度と比べ 6 円 74 銭増加したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 構 成 表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			汚水処理 原価増減
	金 額	構成比	1㎡当たり 金 額	金 額	構成比	1㎡当たり 金 額	
	(千円)	(%)	(円. 銭)	(千円)	(%)	(円. 銭)	(円. 銭)
人 件 費	25,614	0.8	1.15	25,197	0.8	1.13	0.02
給 料	12,173	0.4	0.54	12,250	0.4	0.55	△ 0.01
手 当	5,261	0.2	0.24	5,215	0.2	0.23	0.01
賞与引当金繰入額	1,253	0.0	0.06	1,237	0.0	0.06	0.00
法 定 福 利 費	3,187	0.1	0.14	3,374	0.1	0.15	△ 0.01
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	242	0.0	0.01	236	0.0	0.01	0.00
退 職 給 付 費	3,498	0.1	0.16	2,885	0.1	0.13	0.03
動 力 費	1,232	0.0	0.06	1,540	0.1	0.07	△ 0.01
材 料 費	731	0.0	0.03	1,131	0.0	0.05	△ 0.02
工 事 請 負 費	22,006	0.7	0.99	7,948	0.3	0.35	0.64
委 託 料	53,364	1.7	2.39	34,685	1.2	1.55	0.84
負 担 金	1,226,386	39.3	55.00	1,094,578	36.7	48.89	6.11
うち流域下水道 維持管理負担金	1,066,905	34.2	47.85	994,651	33.4	44.43	3.42
減 価 償 却 費	1,560,663	50.1	70.00	1,576,608	52.9	70.42	△ 0.42
資 産 減 耗 費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
支 払 利 息	151,612	4.9	6.80	174,391	5.8	7.79	△ 0.99
そ の 他	77,204	2.5	3.46	64,817	2.2	2.89	0.57
合 計	3,118,812	100.0	139.88	2,980,895	100.0	133.14	6.74

「注」1 金額については消費税抜き

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 50.1%と高い割合を占める減価償却費は 70 円で、前年度(70 円 42 銭)に比べ 42 銭の減少となっている。

次いで、39.3%を占める負担金は55円で、前年度(48円89銭)に比べ6円11銭の増加となっている。

また、4.9%を占める支払利息は6円80銭で、前年度(7円79銭)に比べ99銭の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区 分	令和7年度			令和6年度			決 算 額 前年度比
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	
資 本 的 収 入	5,343,331	4,952,852	92.7	6,022,000	5,797,265	96.3	85.4
企 業 債	3,940,400	3,594,600	91.2	4,507,100	4,336,100	96.2	82.9
補 助 金	875,034	835,134	95.4	942,000	936,600	99.4	89.2
他会計出資金	506,171	506,170	100.0	521,451	521,450	100.0	97.1
工事負担金	20,626	15,948	77.3	50,349	2,115	4.2	754.0
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資 本 的 支 出	7,113,035	6,423,424	90.3	7,803,745	7,493,002	96.0	85.7
建 設 改 良 費	2,695,649	2,006,038	74.4	3,046,415	2,735,673	89.8	73.3
事 務 費	60,896	59,025	96.9	62,179	58,340	93.8	101.2
施設等整備費	1,820,636	1,132,897	62.2	2,177,211	1,870,619	85.9	60.6
固定資産購入費	—	—	—	2,000	1,690	84.5	皆減
流域下水道建設費	814,117	814,116	100.0	805,025	805,024	100.0	101.1
企業債償還金	4,416,386	4,416,386	100.0	4,756,330	4,756,329	100.0	92.9
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収 支 差 引 額	△ 1,769,704	△ 1,470,572		△ 1,781,745	△ 1,695,737		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は49億5,285万2千円で前年度決算額57億9,726万5千円と比べると8億4,441万3千円(14.6%)の減少となっている。

これは、工事負担金で1,383万3千円(654.0%)増加したものの、企業債

で 7 億 4,150 万円 (17.1%) 減少したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は 64 億 2,342 万 4 千円で前年度決算額 74 億 9,300 万 2 千円と比べると 10 億 6,957 万 8 千円 (14.3%) の減少となっている。

これは、流域下水道建設費で 909 万 2 千円 (1.1%) 増加したものの、施設等整備費で 7 億 3,772 万 2 千円 (39.4%) 減少したことなどによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、公共下水道雨水対策事業として、古川水路の雨水流量の負担を軽減し既存水路の流下能力を補完するための古川雨水幹線バイパス管工事等 (11 億 3,289 万 7 千円) が実施された。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は 68.8% となっており、前年度の 63.5% に比べ 5.3 ポイント上昇している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 一 覧 表

単位:千円

項 目	令和7年度	繰入基準	令和6年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,724,151		1,632,606		91,545
営業収益	1,603,660		1,505,430		98,230
雨水処理負担金	1,603,660		1,505,430		98,230
雨水処理に要する経費	1,603,660	基準内	1,505,430	基準内	98,230
営業外収益	120,491		127,176		△ 6,685
他会計負担金	120,491		127,176		△ 6,685
流域下水道の建設に要する経費	48,453	基準内	43,847	基準内	4,606
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	2,293	基準内	2,182	基準内	111
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	1,125	基準内	1,080	基準内	45
高度処理に要する経費	39,218	基準内	43,562	基準内	△ 4,344
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	26,259	基準内	32,710	基準内	△ 6,451
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	2,173	基準内	2,694	基準内	△ 521
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	142	基準内	513	基準内	△ 371
その他	828	基準内	588	基準内	240
資本的収入	506,170		521,450		△ 15,280
他会計出資金	506,170		521,450		△ 15,280
他会計出資金	506,170		521,450		△ 15,280
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	5,353	基準内	5,316	基準内	37
流域下水道の建設に要する経費	134,848	基準内	130,056	基準内	4,792
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	333,481	基準内	347,207	基準内	△ 13,726
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	28,188	基準内	27,667	基準内	521
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	4,300	基準内	11,204	基準内	△ 6,904
合 計	2,230,321		2,154,056		76,265

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、22 億 3,032 万 1 千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円、%

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	76,950,562	94.1	77,971,993	94.9	△ 1,021,431	98.7
有 形 固 定 資 産	64,102,585	78.4	65,391,484	79.6	△ 1,288,899	98.0
無 形 固 定 資 産	12,847,977	15.7	12,580,509	15.3	267,468	102.1
流 動 資 産	4,844,618	5.9	4,187,878	5.1	656,740	115.7
現 金 預 金	3,909,643	4.8	3,558,616	4.3	351,027	109.9
未 収 金	868,375	1.0	629,262	0.8	239,113	138.0
前 払 金	66,600	0.1	—	—	66,600	皆増
資 産 合 計	81,795,180	100.0	82,159,871	100.0	△ 364,691	99.6
固 定 負 債	34,276,065	41.9	34,976,779	42.6	△ 700,714	98.0
企 業 債	34,242,194	41.9	34,945,284	42.5	△ 703,090	98.0
引 当 金	33,871	0.0	31,495	0.1	2,376	107.5
流 動 負 債	5,979,582	7.3	6,505,234	7.9	△ 525,652	91.9
企 業 債	4,297,690	5.3	4,416,386	5.4	△ 118,696	97.3
未 払 金	1,672,720	2.0	2,077,770	2.5	△ 405,050	80.5
前 受 金	469	0.0	465	0.0	4	100.9
引 当 金	8,305	0.0	8,083	0.0	222	102.7
預 り 金	398	0.0	2,530	0.0	△ 2,132	15.7
繰 延 収 益	22,768,421	27.8	22,646,157	27.6	122,264	100.5
負 債 合 計	63,024,068	77.0	64,128,170	78.1	△ 1,104,102	98.3
資 本 金	16,971,883	20.8	16,465,713	20.0	506,170	103.1
剰 余 金	1,799,229	2.2	1,565,988	1.9	233,241	114.9
資 本 剰 余 金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,536,620	1.9	1,303,379	1.6	233,241	117.9
減 債 積 立 金	1,153,379	1.4	848,444	1.0	304,935	135.9
当年度未処分利益剰余金	383,241	0.5	454,935	0.6	△ 71,694	84.2
資 本 合 計	18,771,112	23.0	18,031,701	21.9	739,411	104.1
負 債 ・ 資 本 合 計	81,795,180	100.0	82,159,871	100.0	△ 364,691	99.6

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 817 億 9,518 万円で、前年度 821 億 5,987 万 1 千円と比べると 3 億 6,469 万 1 千円 (0.4%) の減少となっている。

これは、流動資産の現金預金で 3 億 5,102 万 7 千円、無形固定資産で流域下水道に係る施設利用権の増加により 2 億 6,746 万 8 千円それぞれ増加したものの、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 12 億 8,889 万 9 千円減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 630 億 2,406 万 8 千円で、前年度の 641 億 2,817 万 1 千円と比べると 11 億 410 万 2 千円 (1.7%) の減少となっている。

これは、繰延収益で 1 億 2,226 万 4 千円増加したものの、固定負債の企業債で 7 億 309 万円、流動負債の未払金で 4 億 505 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 187 億 7,111 万 2 千円で、前年度の 180 億 3,170 万 1 千円と比べると 7 億 3,941 万 1 千円 (4.1%) の増加となっている。

これは、資本金で他会計出資金の受入れにより 5 億 617 万円増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	233,241	304,935	△ 71,694
減 価 償 却 費	3,002,472	3,018,372	△ 15,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	188	△ 29
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	38	40	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,376	827	1,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 38	1,478	△ 1,516
長期前受金戻入額	△ 795,584	△ 806,246	10,662
受 取 利 息	△ 5,369	△ 395	△ 4,974
支 払 利 息	409,459	416,275	△ 6,816
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,825	△ 106,060	86,235
前払金の増減額(△は増加)	△ 66,600	—	△ 66,600
未払金の増減額(△は減少)	104,318	169,458	△ 65,140
前受金の増減額(△は減少)	4	—	4
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,132	△ 94	△ 2,038
小 計	2,862,519	2,998,778	△ 136,259
利 息 の 受 領 額	5,369	395	4,974
利 息 の 支 払 額	△ 409,459	△ 416,275	6,816
合 計	2,458,429	2,582,898	△ 124,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,669,868	△ 1,711,671	41,803
無形固定資産の取得による支出	△ 667,750	△ 695,659	27,909
国庫補助金等による収入	545,832	875,577	△ 329,745
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,791,786	△ 1,531,753	△ 260,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,594,600	4,336,100	△ 741,500
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 4,416,386	△ 4,756,329	339,943
一般会計からの出資による収入	506,170	521,450	△ 15,280
合 計	△ 315,616	101,221	△ 416,837
資 金 増 加 額	351,027	1,152,366	△ 801,339
資 金 期 首 残 高	3,558,616	2,406,250	1,152,366
資 金 期 末 残 高	3,909,643	3,558,616	351,027

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは24億5,842万9千円で、前年度に比べ1億2,446万9千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△17億9,178万6千円で、前年度に比べ2億6,003万3千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億1,561万6千円で、前年度に比べ4億1,683万7千円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は3億5,102万7千円の増加となり、資金期首残高は35億5,861万6千円であったことから、資金期末残高は39億964万3千円となっている。

(3) 企業債

企業債の償還、借入れ及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入れ及び残高の5年間推移表

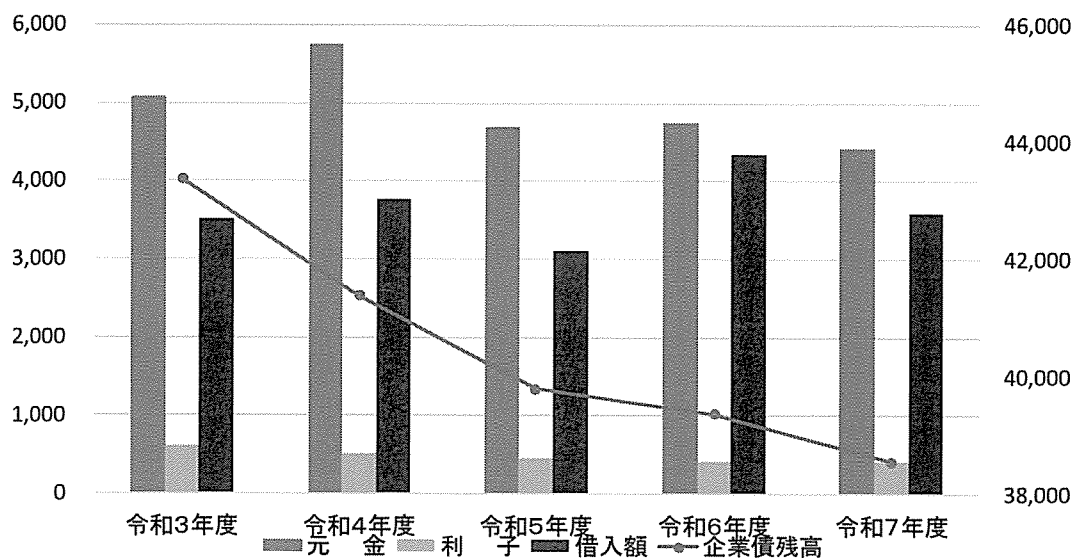
単位:千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元 金	5,078,512	5,761,493	4,693,972	4,756,329	4,416,386
指数	100	113.4	92.4	93.7	87.0
利 子	598,985	512,604	450,076	414,523	409,459
指数	100	85.6	75.1	69.2	68.4
合 計	5,677,497	6,274,097	5,144,048	5,170,852	4,825,845
指数	100	110.5	90.6	91.1	85.0
借 入 額	3,518,700	3,764,600	3,109,600	4,336,100	3,594,600
指数	100	107.0	88.4	123.2	102.2
企 業 債 残 高	43,363,164	41,366,271	39,781,899	39,361,670	38,539,884
指数	100	95.4	91.7	90.8	88.9

「注」 金額については消費税抜き

企業債償還額(元金・利子)及び借入額
(単位:百万円)

企業債残高
(単位:百万円)



当年度の企業債元金償還額は 44 億 1,638 万 6 千円、借入額は 35 億 9,460 万円となっており、当年度末の企業債残高は 385 億 3,988 万 4 千円で、前年度末に比べ 8 億 2,178 万 6 千円 (2.1%)、令和 3 年度末に比べ 48 億 2,328 万円 (11.1%) それぞれ減少となっている。なお、処理区域内人口 (22 万 2,029 人) 1 人当たりの企業債残高は 17 万 3,580 円となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の 3 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和 5 年度	前年度 比 (%)	令和 6 年度	前年度 比 (%)	令和 7 年度	前年度 比 (%)	前 年 度 比較増減
行政区域内人口 (a)	人	225,140	99.3	223,860	99.4	222,616	99.4	△ 1,244
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (b)	人	224,548	99.3	223,271	99.4	222,029	99.4	△ 1,242
現 在 処 理 区 域 内 戸 数 (c)	戸	87,820	100.4	88,379	100.6	88,939	100.6	560
処 理 区 域 内 人 口 普 及 率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	△ 0.0
行 政 区 域 面 積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	1,812	100.0	1,812	100.0	1,812	100.0	0
年 間 有 収 水 量	m ³	22,521,871	98.6	22,388,824	99.4	22,295,986	99.6	△ 92,838
下 水 管 布 設 延 長	m	501,000	100.0	501,131	100.0	501,131	100.0	0
水 洗 化 人 口 (d)	人	221,741	99.4	220,480	99.4	219,431	99.5	△ 1,049
水 洗 化 戸 数 (e)	戸	86,720	100.4	87,308	100.7	87,901	100.7	593
水 洗 化 率 (人 口 比) (d)/(b)	%	98.7	—	98.7	—	98.8	—	0.1
水 洗 化 率 (戸 数 比) (e)/(c)	%	98.7	—	98.8	—	98.8	—	0.0
職 員 数	人	13	100.0	13	100.0	12	92.3	△ 1

「注」 1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数には再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員は含まない。

当年度末の行政区域内人口は 22 万 2,616 人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は 22 万 2,029 人となってお

り、いずれも減少しているが、人口普及率は 99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.8%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、経済的な問題や高齢などの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 納 状 況 表

単位:千円, %

区 分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和7年度		3,320,807	2,970,678	0	350,129	89.5
過 年 度	小 計	362,700	349,267	1,849	11,584	96.3
	令和6年度	350,901	346,900	0	4,001	98.9
	令和5年度	4,208	1,490	0	2,718	35.4
	令和4年度	3,080	651	0	2,429	21.1
	令和3年度	2,215	80	0	2,135	3.6
	令和2年度	2,296	146	1,849	301	6.4
合 計		3,683,507	3,319,945	1,849	361,713	90.1

「注」1 金額については消費税込み

2 現年度調定額のうち、2月分の一部及び3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が 89.5%となっているが、これは現年度調定額のうち2月分の一部及び3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額 184 万 9 千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

下水道使用料債権については、地方自治法第 231 条の 3 第 3 項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

下水道事業會計參考資料

資料 1	財 政 狀 況 等 諸 比 率 表	149 ~ 150
------	-------------------	-----------

財 政 状 況

区 分		算 式 (令和 7 年度) 単位:円	令和 5 年度
収 支 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益 (5,688,010,445)}}{\text{総 費 用 (5,454,769,448)}} \times 100$	104.5
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益 (5,688,010,445)}}{\text{経 常 費 用 (5,454,769,448)}} \times 100$	104.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,623,443,391)}}{\text{営業費用－受託工事費用 (4,907,746,166)}} \times 100$	96.7
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (76,950,562,084)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (41,539,534,124)}} \times 100$	197.8
	固 定 資 産 対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (76,950,562,084)}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (75,815,599,200)}} \times 100$	105.0
構 成 比 率	固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産 (76,950,562,084)}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産 (81,795,180,620)}} \times 100$	96.5
	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (41,539,534,124)}}{\text{負債・資本合計 (81,795,180,620)}} \times 100$	48.8
回 転 率	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (4,623,443,391)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 (755,847,453)}$	9.5
費 用 比 率	企業債償還元金対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金 (4,416,385,566)}}{\text{下水道使用料 (3,019,343,676)}} \times 100$	154.4
	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (409,458,852)}}{\text{下水道使用料 (3,019,343,676)}} \times 100$	14.8

等 諸 比 率 表

令和6年度	令和7年度	備 考
105.8	104.3	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
105.8	104.3	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
95.7	94.2	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
191.7	185.2	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
103.1	101.5	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
94.9	94.1	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
49.5	50.8	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
8.2	6.1	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
157.2	146.3	企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。
13.7	13.6	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健全化判断比率

監 第 6 1 0 号

令和 8 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

北 川 健 治

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 27 日付け財財第 495 号で審査に付された令和 7 年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

Ⅳ 令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象

健全化判断比率

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 実質赤字比率 | (2) 連結実質赤字比率 |
| (3) 実質公債費比率 | (4) 将来負担比率 |

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 27 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第 3 条第 1 項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第 4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：％

健全化判断比率	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	△ 2.45
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.25	△ 20.45
(3) 実 質 公 債 費 比 率	△1.9	△1.7	25.0	
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	△ 98.9

※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和 7 年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和 7 年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が 12 億 9,443 万円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が 107 億 7,578 万円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、マイナス 1.9%と前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。早期健全化基準の 25.0%を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 6 1 1 号

令和 8 年 8 月 12 日

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔 様

寝屋川市監査委員

九 鬼 康 夫

廣 岡 芳 樹

北 川 健 治

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 27 日付け財財第 495 号で審査に付された令和 7 年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和7年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和8年7月27日から令和8年8月12日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であることを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：％

会 計 区 分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 194.7
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△ 61.9

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和7年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 59 億 365 万 1 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 28 億 6,542 万 6 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

